２０１９年度

研 修 実 績 報 告 書

環境省環境調査研修所

目　次

１．2019年度の研修について　……1
２．2019年度の研修内容について　……1
表１　2019年度研修コース別実績（研修修了者数）　……2
表２　研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較　……3
表３　所属機関別研修修了者数の前年度との比較　……4
(参考)2019年度研修日程表　……5

研修コース別実施概要　……6
●行政研修
・総合環境政策
地域循環共生圏構築研修　……6
環境問題史研修（もやい直し－水俣の経験から学ぶ地域再生－）　……7
環境教育研修　……8
環境パートナーシップ研修　……10
環境影響評価研修　……12
・環境保健・化学物質対策
化学物質対策研修　……13
・地球環境保全対策
気候変動対策研修　……14
フロン類対策研修　……16
・国際環境協力
国際環境協力基本研修　……17
日中韓三カ国合同環境研修　……18
・水・大気環境全般
環境モニタリング技術研修（大気コース）　……19
環境モニタリング技術研修（水質コース）　……20
・大気環境対策
大気環境研修　……21
騒音・振動防止研修　……22
・水環境・土壌環境対策
水環境研修　……23
土壌環境研修　……24
・自然環境対策
自然環境研修　……25
野生生物研修　……26
動物愛護管理研修　……27
・環境再生・資源循環対策
廃棄物・リサイクル基礎研修　……28
廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）　……30
産業廃棄物対策研修（基礎）　……31
産業廃棄物対策研修（応用）　……32
●分析研修
・分析基礎
機器分析研修　……33
特定機器分析研修Ⅰ（ＩＣＰ－ＭＳ）　……35
特定機器分析研修Ⅱ（ＬＣ／ＭＳ／ＭＳ）　……37
・分析応用（試料別）
大気分析研修　……39
臭気分析研修　……41
水質分析研修　……42
廃棄物分析研修　……44
・分析応用（対象別）
ＶＯＣｓ分析研修（水質）　……45
課題分析研修Ⅰ（プランクトン）　……46
課題分析研修Ⅱ（底生動物）　……47
環境汚染有機化学物質（ＰＯＰｓ等）分析研修　……48
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）　……49

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース ……51
アスベスト分析研修 ……52
・分析応用（課題別）
問題解決型分析研修（緊急時環境モニタリング） ……55
●職員研修
環境省新採用職員研修 ……56
環境省職員研修（係員級） ……57
環境省職員研修（課長補佐級） ……58
環境省職員研修（環境問題史） ……59
自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設） ……60
環境行政基本研修 ……65

１．2019 年度の研修について

2019 年度には、表１「2019 年度研修コース別実績」のとおり、行政研修 23 コース（24 回）、分析研修 15 コース（20 回）及び職員研修 9 コース（10 回）の合計 47 コース（54 回）の研修を実施した。

2019 年度の研修修了者は、平成 30 年度より 47 名増加して 1,967 名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が 1,401 名、分析研修が 273 名、職員研修が 293 名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は、表１のとおりである。表２は、研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が 13.5%、地方公共団体が 84.2%（うち、都道府県が 39.7%、市区町村が 44.5%）、独法等が 2.1%、その他が 0.2%となっている（表３参照）。

２．2019 年度の研修内容について

(1) 行政研修

① 第５次環境基本計画の閣議決定を踏まえ、「地域循環共生圏構築研修」を新規実施した。

② 気候変動適応法の成立をふまえ、「地球温暖化対策研修」の名称を「気候変動対策研修」と改め、気候変動の緩和及び適応に関する内容で実施した。

③ 「日中韓三カ国合同環境研修」については、日本がホスト国となり協同実施した（平成 30 年度には中国がホスト国となって実施。）。

④ 「水環境研修」については、地下水環境を含めた内容で実施した。

⑤ 「土壌・地下水環境」の名称を「土壌環境研修」と改め、土壌環境保全に特化した内容で実施した。

(2) 分析研修

① 「ＶＯＣｓ分析研修」については、第２回を休止し、年１回の実施とした。

② 「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については、土壌コースを実施した（平成 30 年度は水質コースを実施。）。

③ 「石綿位相差顕微鏡法研修（年２回）」及び「アスベスト分析研修（年２回）」の内容を再編し、「アスベスト分析研修」を年３回実施した。

(3) 職員研修

「環境省職員研修」については、係員級、課長補佐級及び環境問題史を実施した（平成 30 年度は係長級、課長補佐級及び環境問題史を実施。）。

表1　2019年度研修コース別実績（研修修了者数）

区分	研修の名称	研修時期	研修日数（日）	研修修了者数(人) 国	都道府県	市区町村	独法等	その他	合計
行政研修	地域循環共生圏構築研修	1月15日-1月17日	3	0	19	33	0	0	52
	環境問題史研修（もやい直し－水俣の経験から学ぶ地域再生－）	11月19日-11月21日	3	1	7	9	1	0	18
	環境教育研修	9月10日-9月13日	4	2	17	26	1	0	46
	環境パートナーシップ研修	9月30日-10月4日	5	2	10	26	1	0	39
	環境影響評価研修	7月23日-7月26日	4	3	30	21	1	0	55
	化学物質対策研修	7月29日-8月2日	5	1	11	15	1	0	28
	気候変動対策研修	6月3日-6月7日	5	12	25	60	1	0	98
	フロン類対策研修	5月28日-5月30日	3	0	40	0	0	0	40
	国際環境協力基本研修	2月3日-2月7日	5	0	4	5	2	0	11
	日中韓三カ国合同環境研修	9月15日-9月21日	5	0	2	5	0	3	10
	環境モニタリング技術研修（大気コース）	8月27日-8月30日	4	0	6	15	0	0	21
	環境モニタリング技術研修（水質コース）	8月27日-8月29日	3	1	5	13	1	0	20
	大気環境研修	7月2日-7月5日	4	2	44	54	1	0	101
	騒音・振動防止研修	5月8日-5月10日	3	5	19	67	1	0	92
	水環境研修	7月16日-7月19日	4	3	45	51	1	0	100
	土壌環境研修	9月24日-9月27日	4	1	43	64	0	0	108
	自然環境研修	1月21日-1月24日	4	2	17	43	0	0	62
	野生生物研修	12月10日-12月13日	4	3	22	17	1	0	43
	動物愛護管理研修	6月25日-6月28日	4	1	48	46	0	0	95
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	5月14日-5月17日	4	0	56	36	0	0	92
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	6月11日-6月14日	4	6	45	48	1	0	100
	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	10月29日-11月1日	4	1	9	23	0	0	33
	産業廃棄物対策研修（基礎）	9月2日-9月6日	5	0	40	62	1	0	103
	産業廃棄物対策研修（応用）	2月17日-2月21日	5	1	18	15	0	0	34
	小　計		98	47	582	754	15	3	1,401
分析研修	機器分析研修	5月20日-5月31日	10	1	32	11	0	0	44
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第1回）	6月17日-6月28日	10	0	10	6	0	0	16
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第2回）	7月22日-8月2日	10	0	12	1	0	0	13
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS／MS）（第1回）	4月15日-4月26日	10	1	4	3	0	0	8
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS／MS）（第2回）	9月9日-9月13日	5	1	8	4	1	0	14
	大気分析研修	1月23日-2月7日	12	0	18	4	1	0	23
	臭気分析研修	6月18日-6月21日	4	0	6	5	0	0	11
	水質分析研修	11月28日-12月13日	12	1	23	9	0	0	33
	廃棄物分析研修	9月30日-10月11日	10	0	9	5	0	0	14
	VOCs分析研修（水質）	7月22日-8月2日	10	0	8	5	0	0	13
	VOCs分析研修（水質）（第2回）	（休止）	－	－	－	－	－	－	－
	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	5月13日-5月17日	5	0	11	5	0	0	16
	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	4月8日-4月12日	5	0	4	3	0	0	7
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	9月30日-10月11日	10	1	8	1	0	0	10
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第1回）	6月24日-7月12日	15	0	3	0	0	0	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第2回）	1月20日-2月7日	15	0	3	0	0	0	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	11月25日-12月13日	15	0	3	0	0	0	3
	アスベスト分析研修（第1回）	7月8日-7月12日	5	0	8	3	1	0	12
	アスベスト分析研修（第2回）	10月28日-11月1日	5	0	9	3	0	0	12
	アスベスト分析研修（第3回）	2月17日-2月21日	5	0	7	4	0	0	11
	問題解決型分析研修（緊急時環境モニタリング）	2月19日-2月21日	3	0	5	0	2	0	7
	特別分析研修	（実績なし）	－	－	－	－	－	－	－
	小　計		176	5	191	72	5	0	273
職員研修	環境省新採用職員研修	4月8日-4月12日	5	41	0	0	0	0	41
	環境省職員研修（係員級）	1月28日-1月31日	4	21	0	0	0	0	21
	環境省職員研修（課長補佐級）（第1回）	10月8日-10月10日	3	12	0	0	0	0	12
	環境省職員研修（課長補佐級）（第2回）	12月3日-12月5日	3	12	0	0	0	0	12
	環境省職員研修（環境問題史）	11月26日-11月28日	3	10	1	14	1	0	26
	自然保護官等研修Ⅰ	11月5日-11月8日	4	12	0	0	0	0	12
	自然保護官等研修Ⅱ	1月7日-1月10日	4	23	0	0	0	0	23
	自然保護官等研修Ⅲ	11月5日-11月8日	4	23	0	0	0	0	23
	自然保護官等研修特設（野生生物）	1月7日-1月9日	3	14	0	0	0	0	14
	環境行政基本研修	4月23日-4月25日	3	46	6	36	21	0	109
	小　計		36	214	7	50	22	0	293
合　計			310	266	780	876	42	3	1,967

（注）1.このほか、環境行政実務研修の修了者が63名であった。
　　2. 研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2　研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成30年度			2019年度		
	研修の名称	研修日数（日）	修了者数（人）	研修の名称	研修日数（日）	修了者数（人）
行政研修				地域循環共生圏構築研修 【新規実施】	3	52
	環境問題史研修（もやい直し－水俣の経験から学ぶ地域再生－）	3	12	環境問題史研修（もやい直し－水俣の経験から学ぶ地域再生－）	3	18
	環境教育研修	4	64	環境教育研修	4	46
	環境パートナーシップ研修	5	49	環境パートナーシップ研修	5	39
	環境影響評価研修	4	63	環境影響評価研修	4	55
	化学物質対策研修	5	35	化学物質対策研修	5	28
	地球温暖化対策研修	5	88	気候変動対策研修 【名称・内容変更】	5	98
	フロン類対策研修	3	46	フロン類対策研修	3	40
	国際環境協力基本研修	5	22	国際環境協力基本研修	5	11
	日中韓三カ国合同環境研修	5	13	日中韓三カ国合同環境研修	5	10
	環境モニタリング技術研修（大気コース）	4	27	環境モニタリング技術研修（大気コース）	4	21
	環境モニタリング技術研修（水質コース）	3	21	環境モニタリング技術研修（水質コース）	3	20
	大気環境研修	4	100	大気環境研修	4	101
	騒音・振動防止研修	3	98	騒音・振動防止研修	3	92
	水環境研修	4	95	水環境研修	4	100
	土壌・地下水環境研修	4	101	土壌環境研修 【名称・内容変更】	4	108
	自然環境研修	4	59	自然環境研修	4	62
	野生生物研修	4	48	野生生物研修	4	43
	動物愛護管理研修	4	92	動物愛護管理研修	4	95
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	4	97	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	4	92
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	4	93	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	4	100
	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	4	40	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	4	33
	産業廃棄物対策研修（基礎）	5	102	産業廃棄物対策研修（基礎）	5	103
	産業廃棄物対策研修（応用）	5	32	産業廃棄物対策研修（応用）	5	34
	小　計	95	1,397	小　計	98	1,401
分析研修	機器分析研修	10	39	機器分析研修	10	44
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第1回）	10	15	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第1回）	10	16
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第2回）	10	13	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第2回）	10	13
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS／MS）（第1回）	10	14	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS／MS）（第1回）	10	8
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS／MS）（第2回）	5	12	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS／MS）（第2回）	5	14
	大気分析研修	12	29	大気分析研修	12	23
	臭気分析研修	4	12	臭気分析研修	4	11
	水質分析研修	12	33	水質分析研修	12	33
	廃棄物分析研修	10	16	廃棄物分析研修	10	14
	VOCs分析研修（水質）（第1回）	10	8	VOCs分析研修（水質）	10	13
	VOCs分析研修（水質）（第2回）	10	12	VOCs分析研修（水質）（第2回）【 休 止 】	－	－
	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	5	18	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	5	16
	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	5	12	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	5	7
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	10	8	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	10	10
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第1回）	15	6	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第1回）	15	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第2回）	15	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第2回）	15	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	15	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	15	3
	石綿位相差顕微鏡法研修（第1回）	3	10		－	－
	石綿位相差顕微鏡法研修（第2回）	3	5		－	－
	アスベスト分析研修（第1回）	5	8	アスベスト分析研修（第1回）【 再 編 】	5	12
	アスベスト分析研修（第2回）	5	9	アスベスト分析研修（第2回）【 再 編 】	5	12
				アスベスト分析研修（第3回）【 再 編 】	5	11
	問題解決型分析研修（GC／MSを用いた水質試料中微量化学物質のスクリーニング）	3	1	問題解決型分析研修（緊急時環境モニタリング）	3	7
	特別分析研修	－	－	特別分析研修	－	－
	小　計	187	288	小　計	176	273
職員研修	環境省新採用職員研修	5	38	環境省新採用職員研修	5	41
	環境省職員研修（係員級）	－	－	環境省職員研修（係員級）	4	21
	環境省職員研修（係長級）	3	11	環境省職員研修（係長級）	－	－
	環境省職員研修（課長補佐級）（第1回）	3	6	環境省職員研修（課長補佐級）（第1回）	3	12
	環境省職員研修（課長補佐級）（第2回）	3	11	環境省職員研修（課長補佐級）（第2回）	3	12
	環境省職員研修（環境問題史）	3	24	環境省職員研修（環境問題史）	3	26
	自然保護官等研修Ⅰ	4	14	自然保護官等研修Ⅰ	4	12
	自然保護官等研修Ⅱ	4	17	自然保護官等研修Ⅱ	4	23
	自然保護官等研修Ⅲ	4	18	自然保護官等研修Ⅲ	4	23
	自然保護官等研修特設（地域の主体をつなぐ生物多様性保全）	3	8	自然保護官等研修特設（野生生物）	3	14
	環境行政基本研修	3	88	環境行政基本研修	3	109
	小　計	35	235	小　計	36	293
	合　計	317	1,920	合　計	310	1,967

（注）「研修日数」は実日数である。

表3　所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分 所属機関	平成30年度		2019年度	
	修了者数（人）	構成比（%）	修了者数（人）	構成比（%）
国家公務員	229	11.9	266	13.5
地方公務員	1,638	85.3	1,656	84.2
（都道府県職員）	768	40.0	780	39.7
（市区町村職員）	870	45.3	876	44.5
独法等職員	44	2.3	42	2.1
その他	9	0.5	3	0.2
合計	1,920	100.0	1,967	100.0

（注）所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

【参考】2019年度研修日程表（実績）

4月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火

- 環境省新採用職員60人（5日）
- 環境行政基本100人（3日）
- （合同初任研修）
- 課題分析Ⅱ（底生動物）10人（5日）
- 特定機器分析Ⅱ（LC／MS／MS）① 15人（10日）

5月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金

- 改元
- 騒音・振動防止100人（3日）
- 廃り基礎①100人（4日）
- フロン類対策50人（3日）
- 課題分析Ⅰ（ﾌﾟﾗﾝｸﾄﾝ）15人（5日）
- 機器分析45人（10日）

6月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日

- 気候変動対策100人（5日）
- 廃り基礎②100人（4日）
- 動物愛護管理100人（4日）
- 臭気分析12人（4日）
- 特定機器分析Ⅰ（ICP－MS）① 12人（10日）（水質）
- ダイオキシン類環境モニタリング（基礎）①6人（15日）

7月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水

- 大気環境100人（4日）
- 水環境100人（4日）
- 環境影響評価80人（4日）
- 化学物質対策60人（5日）
- アスベスト分析①12人（5日）
- VOCs分析12人（10日）
- ダイオキシン類環境モニタリング（基礎）①6人（15日）
- 特定機器分析Ⅰ（ICP－MS）②12人（10日）（PM2．5）

8月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土

- 化学物質対策60人（5日）
- 環境モニタリング技術（大気）30人（4日）
- 環境モニタリング技術（水質）20人（3日）
- VOCs分析12人
- 特定機器分析Ⅰ（ICP－MS）②

9月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月

- 産業廃棄物対策（基礎）100人（5日）
- 環境教育80人（4日）
- ＜日中韓20人（全7日）於：日本＞
- 土壌環境100人（4日）
- 環境PS
- 特定機器分析Ⅱ（LC／MS／MS）②15人（5日）
- 廃棄物分析
- POPs等分析

10月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木

- 環境パートナーシップ60人（5日）
- 環境省職員（課長補佐級）①20人（3日）
- 廃棄物分析15人（10日）
- 環境汚染有機化学物質分析20人（10日）
- 即位の礼
- 廃り専攻別40人（4日）於：北九州市
- アスベスト分析②12人（5日）

11月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土

- 廃り専攻別
- 自然保護官等Ⅰ30人（4日）
- 自然保護官等Ⅲ30人（4日）
- アスベスト分析②12人（5日）
- 大嘗祭
- 環境問題史（もやい直し－水俣の経験から学ぶ地域再生－）20人（3日）於：水俣市
- 環境省職員（環境問題史）30人（3日）於：水俣市
- 水質分析45人（12日）
- ダイオキシン専門（専門・土壌）6人（15日）

12月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火

- 環境省職員（課長補佐級）②20人（3日）
- 野生生物60人（4日）
- 水質分析45人（12日）
- ダイオキシン類環境モニタリング（専門・土壌）6人（15日）

1月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金

- 自然保護官等Ⅱ30人（4日）
- 自然保護官等特設30人（3日）
- 地域循環共生圏構築60人（3日）
- 自然環境80人（4日）
- 環境省職員（係員級）20人（4日）
- 大気分析30人（12日）
- ダイオキシン類環境モニタリング（基礎）②6人（15日）

2月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土

- 国際環境協力基本30人（5日）於：北九州市
- 大気分析30人（12日）
- ダイオキシン類環境モニタリング（基礎）②6人（15日）
- 産業廃棄物対策（応用）30人（5日）
- アスベスト分析③12人（5日）
- 問題解決型分析8人（3日）

3月

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火

（注）■は閉庁日。

研修コース別実施概要

地域循環共生圏構築研修

１．目　的

今後、地域循環共生圏づくりに取り組みたいと考えている自治体の職員等を対象に、今後当該職員の所属する地方自治体における地域循環共生圏づくりに当たって必要となる基本的な考え方や関係者とのパートナーシップ構築にあたって必要な知識、環境省の補助申請にあたって必要となる地域経済循環分析等の知識を学ぶ。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、５２名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和２年１月１５日（水）から１月１７日（金）　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－地域循環共生圏構築の考え方及び必要性－	1.0	環境省大臣官房環境計画課企画調査室長	岡野　隆宏
	地方創生の最前線	1.75	(一財)地域活性化センター総務企画部企画課クリエイティブ事業室長／総務省地域力創造アドバイザー	吉弘　拓生
	地域経済循環分析の考え方及びその実践手法について学ぶ	2.0	(株)価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)パブリックコンサルティング第4事業部長	山崎　清
	地域循環共生圏構築事例(再エネ導入)について	1.0	みんな電力(株)事業本部ソリューション営業部	梶山　喜規
			小田原市環境部エネルギー政策推進課エネルギー政策推進係主査	倉科　昭宏
	地域循環共生圏構築事例（販路開拓）について	1.0	岡山県真庭市産業観光部長	新田　直人
	金融機関とのパートナーシップ構築手法について	1.0	(公財)東近江三方よし基金常務理事	山口　美知子
	地域活性化の実例について	1.0	学校法人先端教育機構事業構想大学院大学／社会情報大学院大学産官学連携本部本部長	織田　竜輔
	地域循環共生圏のマンダラ作成について	0.5	環境省大臣官房環境計画課企画調査室長	岡野　隆宏
			環境省大臣官房環境計画課課長補佐	泉　勇気
			学校法人先端教育機構事業構想大学院大学／社会情報大学院大学産官学連携本部本部長	織田　竜輔
演習	課題設定	0.5	環境省大臣官房環境計画課企画調査室長	岡野　隆宏
	地域循環共生圏の構想作成作業	2.25	環境省大臣官房環境計画課企画調査室長	岡野　隆宏
			環境省大臣官房環境計画課課長補佐	泉　勇気
			学校法人先端教育機構事業構想大学院大学／社会情報大学院大学産官学連携本部本部長	織田　竜輔
	地域循環共生圏の構想作成作業	2.25	環境省大臣官房環境計画課企画調査室長	岡野　隆宏
			環境省大臣官房環境計画課長	川又　孝太郎
	今後の地域循環共生圏の構築に向けて	0.75	環境省大臣官房環境計画課長	川又　孝太郎
その他（開・閉講式，オリエンテーション，自主討議）		1.5		
講義　9.25　時間　その他 5.75　時間　その他　1.5　時間　　計　16.5　時間				

環境問題史研修（もやい直し－水俣の経験から学ぶ地域再生－）

１．目　的

公害を克服すべく取り組み、未来に向けて環境保全を重視した地域づくりを進めている熊本県水俣市において、環境保全を軸とした地域再生の取り組みから地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学び、今後の環境行政及び地域再生業務の遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１９名を対象として研修を行い、１８名が修了した。

３．研修期間

令和元年１１月１９日（火）から１１月２１日（木）　　研修日数　３日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義・見学	水俣病資料館・環境センター・情報センター見学	2.25	環不知火プランニング	西　和泉
	資料館語り部講話		水俣市立水俣病資料館語り部	上野　エイ子
	国立水俣病総合研究センター見学	1.0	国立水俣病総合研究センター次長	眼目　佳秀
			国立水俣病総合研究センター総務課庶務係長	田中　剛史
			国立水俣病総合研究センター臨床部長	中村　政明
	水俣市、熊本県の環境への取り組み	1.5	(水俣市)水俣環境アカデミア	田上　朋史
			(熊本県)水俣病保健課参事	澤田　真治
			(熊本県)環境政策課参事	中村　千里
	もやい直しの取り組み	1.5		吉本　哲郎
	JNC工場見学	1.0		
	水俣市民の取り組み	1.5	桜野園	松本　和也
	企業と市民と行政の連携取り組み	1.5	田中商店専務	田中　利和
	環境行政と環境教育最前線者の視点	1.5	熊本県環境センター館長	篠原　亮太
演習	まとめ	1.25	環不知火プランニング代表	森山　亜矢子
その他（開講式，オリエンテーション）		0.75		
講義　11.75　時間　演習 1.25　時間　その他 0.75 時間　計　13.75　時間				

環境教育研修

１．目　的

環境、経済、社会に関わる複合的な危機や課題が取り巻く中、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（以下「環境教育等促進法」）」等において、環境教育は、持続可能な社会の構築に向けて、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場で「未来を創る力」「環境保全のための力」を育むことが役割と整理されている。昨年４月には、環境基本計画において、地域循環共生圏の考え方が掲げられたところであるが、多様なパートナーシップによる、ＥＳＤ（持続可能な開発のための教育）の理念に基づく環境教育の推進は、環境・経済・社会の統合的向上を図るための人づくりの基盤となる施策である。

こうした中、新学習指導要領においては、「持続可能な社会の創り手」が掲げられたほか、昨年６月には、環境教育等促進法の基本方針が変更され、持続可能な社会づくりへの主体的な参加意欲や、循環と共生の観点からの参加意欲を育むための「体験活動」の促進が重要であるとされたところである。

これらの動向も踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象として、上記の点について、ＥＳＤや新学習指導要領との関連を踏まえつつ、講義、プログラム体験、演習、全員合宿による研修生間の交流を通じて、次世代の環境教育を促進する施策を企画立案する力の育成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、４６名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年９月１０日（火）から９月１３日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境教育の歴史と現状	1.25	環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室室長補佐	端山　耕司
	地域等における環境教育	3.0	森のようちえんウィズ・ナチュラ代表	岡本　麻友子
			(特非)岡山環境カウンセラー協会環境カウンセラー	中平　徹也
			阪神・都市ビオトープフォーラム	金下　玲子
			(一社)環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部(関東環境パートナーシップオフィス/関東地方ESD活動支援センター)リーダー	島田　幸子
			(一社)環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部(関東環境パートナーシップオフィス)コーディネーター	高橋　朝美
	環境教育等促進法の運用①	0.75	環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室室長補佐	端山　耕司
	環境教育等促進法の運用②	2.0	環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室室長補佐	端山　耕司
			体験の機会の場」研究機構/石坂産業(株)くぬぎの森環境塾執行役員塾長	熊谷　豊
			体験の機会の場」研究機構/(公財)キープ協会環境教育事業部主席研究員	増田　直広
			体験の機会の場」研究機構/(株)オガワエコノス常務取締役	小川　貴広
			体験の機会の場」研究機構/サンデンファシリティ(株)幹事	柴崎　薫
			体験の機会の場」研究機構/(株)モノファクトリーコンサルティング事業部リマーケティング課	大沼　友美
	学校における環境教育	1.5	目白大学人間学部児童教育学科教授	石田　好広

科目		時間	講師等	
演習	【プログラム体験・フィールドワーク】 体験型環境教育・学習の理解	6.5	石坂産業(株)くぬぎの森環境塾執行役員塾長	熊谷　豊
	【ワークショップ】 行政事例研究（地域循環共生圏と環境教育）	6.0	佐賀県鹿島市建設環境部ラムサール条約推進室主査	江島　美央
			長野県飯田市市民協働環境部環境モデル都市推進課ISO推進係長	小林　晋
			(一社)環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部(関東環境パートナーシップオフィス/関東地方ESD活動支援センター)リーダー	島田　幸子
			(一社)環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部(関東環境パートナーシップオフィス)コーディネーター	高橋　朝美
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.25		
講義　8.5　時間　演習　12.5　時間　その他 1.25　時間　　計 22.25　時間				

環境パートナーシップ研修

１．目　的

環境基本計画に示された地域循環共生圏の取り組みを推進し、脱温暖化社会や循環型社会を実現するためには、経済社会システムのほか国民一人一人のライフスタイルを環境負荷の少ないものへと変革していくことが必要である。そのためには、行政や市民をはじめとする多様な主体との複合的なパートナーシップを構築し、協働により取り組むことが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において市民団体や企業等との協働を業務上必要とする職員を対象に、地域における環境パートナーシップ構築に関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、３９名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年９月３０日（月）から１０月４日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	地域循環共生圏と環境パートナーシップ	1.0	環境省大臣官房環境計画課企画調査室長	岡野　隆宏
	地方自治体・住民の両方の視点から見た環境協働事業	2.0	島根県邑南町商工観光課調整監	寺本　英仁
			(特非)ひろしまNPOセンターコーディネーター(中国環境パートナーシップオフィス)	岩見　暢浩
			(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	環境パートナーシップの現状と課題	0.75	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	政策協働① 　環境政策と市民参加	1.0	(公財)北海道環境財団事務局次長 (北海道環境パートナーシップオフィス)	久保田　学
	地域における環境コーディネーターの役割と実践(含　演習)	2.75	(公財)北海道環境財団事務局次長 (北海道環境パートナーシップオフィス)	久保田　学
			(一財)北海道国際交流センター専務理事	池田　誠
			RCE北海道道央圏協議会事務局長	有坂　美紀
			札幌市環境局環境都市推進部環境計画課推進係	深澤　友博
			倉敷市環境リサイクル局環境政策部環境政策課自然保護係副主任	多田　英行
			明石市地域共生社会室共生社会づくり担当	松田　直樹
			佐賀県県民環境部有明海再生・自然環境課有明海再生担当係長	川﨑　慶一
			(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	地域づくりは仲間づくり	1.5	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	政策協働② 　プラットフォームをつくる 　プラットフォームを活かす	1.0	(特非)えひめグローバルネットワーク理事 (四国環境パートナーシップオフィス所長)	常川　真由美
			(一社)九州環境地域づくり代表理事 (九州地方環境パートナーシップオフィスコーディネーター)	澤　克彦
			(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	企業における環境パートナーシップ事例	1.5	久米繊維工業(株)取締役相談役	久米　信行
	地方自治体におけるSDGsの動向	2.0	法政大学デザイン工学部准教授	川久保　俊
			(一社)九州環境地域づくり代表理事 (九州地方環境パートナーシップオフィスコーディネーター)	澤　克彦

科目		時間	講師等	
演習	チェンジエージェントになろう	1.75	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	過去の研修参加者に学ぶ フィッシュボウル（討議）	1.5	札幌市環境局環境都市推進部環境計画課推進係	深澤　友博
			倉敷市環境リサイクル局環境政策部環境政策課自然保護係副主任	多田　英行
			明石市地域共生社会室共生社会づくり担当	松田　直樹
			佐賀県県民環境部有明海再生・自然環境課有明海再生担当係長	川﨑　慶一
			(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	事例研究①	0.5	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	事例研究ロジックモデル解説	0.5	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	事例研究②	3.0	(特非)えひめグローバルネットワーク理事 (四国環境パートナーシップオフィス所長)	常川 真由美
			(一社)九州環境地域づくり代表理事 (九州地方環境パートナーシップオフィスコーディネーター)	澤　克彦
			(一社)環境パートナーシップ会議事務局長 (地球環境パートナーシッププラザ)	尾山　優子
			(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	フィッシュボウル（討議） －2030年の環境パートナーシップ型自治体の姿－	1.25	法政大学デザイン工学部准教授	川久保　俊
			(一社)九州環境地域づくり代表理事 (九州地方環境パートナーシップオフィスコーディネーター)	澤　克彦
			(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	全体振り返り	1.75	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
見学	狭山丘陵の北川流域におけるパートナーシップ事例	4.5	(特非)birth事務局協働コーディネート部部長	礒脇　桃子
			(特非)birth自然環境マネジメント部部長	久保田 潤一
			(特非)birth自然環境マネジメント部主任	舟木　匡志
			(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
その他（開・閉講式，オリエンテーション，各日の振り返り）		2.75		
講義　13.5 時間　演習　10.25 時間　見学　4.5　時間　その他 2.75　時間　　計　31.0　時間				

環境影響評価研修

１．目　的

環境影響評価法については、平成23年に「環境影響評価法の一部を改正する法律」が成立・公布され、計画段階配慮手続や報告書手続が創設された。また、地球温暖化対策の観点から再生可能エネルギーの導入に向けた取組が各地でなされているが、一方で、地域での環境影響について課題になることがあることなどから、平成24年に風力発電所が環境影響評価法の対象になったほか、現在、環境省において太陽光発電を法対象とすることについて、検討がなされているところである。

このような現状を踏まえ、本研修においては国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員が、環境影響評価制度の趣旨、歴史及び最新の動向や、騒音・景観・動植物等の環境影響評価各項目に係る基本的知見を習得するとともに、環境影響評価審査に係る演習を通して本制度の適切な施行に必要な知見の習得及び能力の向上を図ること、並びに全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、５６名を対象として研修を行い、５５名が修了した。

３．研修期間

令和元年７月２３日（火）から７月２６日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境影響評価概論(歴史、制度の意義、法制化等)	1.5	環境省大臣官房環境影響評価課評価管理係長	坂本　万純
	環境影響評価行政について(法施行状況、迅速化、イーダス(概要)等)	1.5	環境省大臣官房環境影響評価課専門官	會田　義明
	景観と環境影響評価	1.5	東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授	荒井　歩
	生物多様性保全と環境影響評価について	1.5	(公財)日本自然保護協会参与	横山　隆一
	騒音と環境影響評価	1.5	(一財)小林理学研究所協力研究員	落合　博明
	再生可能エネルギーと環境影響評価(太陽光アセス、風力ゾーニング)	1.5	環境省環境影響評価課課長補佐	湯本　淳
	準備書の読み方について (図書の意義・目的・構成、環境要因と調査・予測・評価、等の説明)	1.5		
			おのえエコトピア研究所所長	尾上　健治
			(株)東京久栄環境部担当部長	宮下　一明
	環境影響評価と合意形成	2.0	東京工業大学環境／社会理工学院融合理工学系准教授	錦澤　滋雄
演習	準備書の模擬審査(グループ討議)	6.0	おのえエコトピア研究所所長	尾上　健治
			(株)東京久栄環境部担当部長	宮下　一明
			ムラタ計測器サービス(株)取締役事業部長	石塚　敏久
			(株)建設環境研究所道路都市部門技師長	折原　輝彦
			いであ(株)国土環境研究所環境技術部部長代理	井上　雄二郎
			(株)三菱地所設計都市環境計画部シニアコンサルタント	松島　正興
			清水建設株式会社開発計画部主査	山岸　丈二
	事例研究(含　グループ討議、発表・講評)	3.5	環境省大臣官房環境影響評価課専門官	會田　義明
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義　12.5　時間　演習　9.5　時間　その他		1.0　時間	計　23.0　時間	

化学物質対策研修

１．目　的

化学物質は、私たちの生活を豊かにし、また生活の質の維持向上に欠かせないものとなっている一方で、日常生活の様々な場面、製造から廃棄に至る事業活動の各段階において、環境を経由して人の健康や生態系に悪影響を及ぼすものもあり、こうした環境リスクに対する国民の不安は解消されていない。このような状況を踏まえ、平成30年4月に閣議決定された第五次環境基本計画では「国民の安全を確保し、安心して暮らすことができる基盤として、化学物質のライフサイクル全体のリスクの評価と管理」の必要性等の方向性が打ち出されている。

本研修では、国及び地方公共団体等において化学物質対策業務を担当している職員が、化学物質対策行政に係る基本的な考え方や、化学物質排出把握管理促進法に基づく化学物質の排出量等のデータ（PRTRデータ）の活用及びリスクコミュニケーション手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２８名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年７月２９日（月）から８月２日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－化学物質行政の現状と課題－	1.5	環境省大臣官房環境保健部環境安全課課長補佐	福嶋　慶三
	化学物質審査規制法に基づく対策	1.5	環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課化学物質審査室室長補佐	櫻井　希実
	化学物質の発生源と曝露経路	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センター／センター長	鈴木　規之
	PRTRデータの活用のあり方	2.5	みずほ情報総研(株)環境エネルギー第１部環境リスクチームコンサルタント	青木　建樹
			環境省大臣官房環境保健部環境安全課主査	関口　真行
	企業の安全環境の取組みと課題	1.5	ダイキン工業(株)化学事業部EHS部	佐藤　千穂
	地方公共団体における化学物質対策	2.0	大阪府環境農林水産部環境管理室事業所指導課化学物質対策グループ主査	窪田　剛
			川崎市環境局環境対策部環境管理課担当課長	盛田　宗利
	リスクコミュニケーションの理論(含　演習)	3.0	東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系地球環境共創コース教授	村山　武彦
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア部主席部員	奈良　恒雄
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーション事例紹介	1.5	化学物質アドバイザー	寺沢　弘子
	化学物質の健康リスク評価	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センターフェロー	青木　康展
	リスクコミュニケーションの実際(含　グループ討議)	4.0	(株)エフトロニック代表取締役社長	大歳　幸男
	化学物質の生態リスク	1.5	(国研)国立環境研究所客員研究員	菅谷　芳雄
	市民との連携	1.5	熊本学園大学社会福祉学部教授	中地　重晴
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義　26.0 時間 その他　1.0　時間　　計　27.0　時間				

気候変動対策研修

１．目　的

パリ協定の目標達成のためには、今世紀後半のできるだけ早い時期に実質排出ゼロの脱炭素社会を構築することが必要である。我が国でも、その実現に向けて、地域を含むあらゆる主体の積極的な取組により大きな社会変革が必要である。その一方で、気候変動のリスクは顕在化してきており、地域社会として気候変動への適応も重要な課題となっている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において気候変動対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における気候変動対策の計画や事業を、実際の状況に即して検討し、討議することを通じて、業務に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、９８名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年６月３日（月）～令和元年６月７日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－気候変動対策の最近の動向－	1.00	環境省地球環境局総務課課長補佐	水谷　努
	地域における適応策の推進について	1.50	(国研)国立環境研究所気候変動適応センター気候変動適応戦略研究室主任研究員	岡　和孝
	地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）について	1.50	環境省大臣官房環境計画課課長補佐	泉　勇気
	地域気候変動適応計画について	0.50	環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長補佐	岩井田　武志
	気候変動対策と廃棄物行政との連携について	0.75	環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課課長補佐	大沼　康宏
	自治体の事例紹介①	1.25	長野県環境部環境エネルギー課温暖化対策係主任	宮坂　真司
	自治体の事例紹介②	1.25	小田原市環境部エネルギー政策推進課主査	倉科　昭宏
	地域エネルギービジネスについて	0.75	みんな電力(株)新電力事業部部長	真野　秀太
	地域エネルギービジネスについて	0.75	自然電力(株)エナジーデザイン部オフィサー	穴沢　忠
	企業経営における気候変動への対応について	0.75	イオン(株)環境・社会貢献部	木下　順次
演習	課題設定	0.50	環境省関東地方環境事務所環境対策課地域適応推進専門官	川原　博満
	適応策について	2.25	(国研)国立環境研究所気候変動適応センター気候変動適応戦略研究室主任研究員	岡　和孝
			(国研)国立環境研究所気候変動適応センター気候変動適応戦略研究室主任研究員	真砂　佳史
			(国研)国立環境研究所気候変動適応センター気候変動適応戦略研究室研究員	藤田　知弘
			(国研)国立環境研究所気候変動適応センター気候変動適応推進室研究調整主幹	豊村　紳一郎
			環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長補佐	秋山　奈々子
			環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長補佐	岩井田　武志
			環境省地球環境局総務課気候変動適応室環境専門調査員	渡辺　秀人
			環境省地球環境局総務課気候変動適応室	濱本　涼平
			環境省関東地方環境事務所環境対策課地域適応推進専門官	川原　博満
	緩和策について	1.00	環境省大臣官房環境計画課課長補佐	泉　勇気
			環境省関東地方環境事務所環境対策課地域適応推進専門官	川原　博満

科目		時間	講師等	
演習	気候変動影響を踏まえた適応策・緩和策の総合プランについて	3.75	環境省大臣官房環境計画課課長補佐	泉　勇気
			環境省大臣官房環境計画課地域循環共生圏推進室環境専門調査員	朝長　勇介
			環境省地球環境局総務課企画法令係長	村上　慈
			環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長補佐	秋山 奈々子
			環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長補佐	岩井田 武志
			環境省地球環境局総務課気候変動適応室環境専門調査員	渡辺　秀人
			環境省地球環境局総務課気候変動適応室	濱本　涼平
			環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐	岸　雅明
			環境省関東地方環境事務所環境対策課地域適応推進専門官	川原　博満
	発表・講評	2.00	環境省大臣官房環境計画課地域循環共生圏室室長補佐	曽山 信雄
			環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長補佐	秋山 奈々子
			環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐	岸　雅明
			環境省関東地方環境事務所環境対策課地域適応推進専門官	川原　博満
	グループ別討議	1.50		
	講評及び今後の気候変動対策	0.75	環境省地球環境局総務課長	秦　泰之
見学	＜現場見学＞気候変動対策に取り組む自治体等の現場を視察	7.50		
	・フロートソーラー所沢		所沢市環境部環境政策課主任	大舘　徹
	・所沢市 東部クリーンセンター		所沢市東部クリーンセンター所長	古澤　祐晴
	・埼玉県環境科学国際センター（地域適応センター）		埼玉県環境化学国際センター地球環境自然共生研究領域研究推進室副室長	嶋田 知英
	・熊谷市 熊谷スポーツ文化公園（植林現場）		埼玉県環境化学国際センター地球環境自然共生研究領域研究推進室副室長	嶋田 知英
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義 10.00 時間　演習 11.75 時間　見学 7.50 時間　その他 1.0 時間　計 30.25 時間				

フロン類対策研修

１．目　的

フロン類対策については、地球温暖化に深刻な影響を与える代替フロンの排出量の急増が見込まれることや、機器使用時の漏えい等による排出についての対策の必要性を踏まえ、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）が、平成25年６月に改正され、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）と名称を改め、27年４月より全面施行された。これにより、フロン類の製造から使用中の管理、廃棄時に回収した冷媒の最終処理まで、フロン類のライフサイクル全体での総合的な対策を推し進めていくこととなった。

このような背景を踏まえ、本研修では、都道府県、環境省及び経済産業省においてフロン類対策に関する業務を担当している職員を対象に、フロン類対策業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、４０名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年５月２８日（火）から５月３０日（木）　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	フロン排出抑制法について(対策の背景、フロン排出抑制法の各種基準等)①②	2.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐	藤田　祐輔
	第一種特定製品と高圧ガス保安法の関係について	0.5	経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室課長補佐	横山　康之
	業務用冷凍空調機器の構造等について(機器の種類、構造、仕組み等)	1.5	(一社)日本冷凍空調工業会技術部長	酒井　猛
	フロン類回収技術及び業務用冷凍空調機器の使用時の管理について(回収機器の概要、回収方法、使用時漏えいの実態、機器の管理方法等)	1.5	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会業務部担当部長	河西　詞朗
	フロン排出抑制法に係る都道府県の取組について	1.5	山形県環境エネルギー部水大気環境課大気環境主査	神田　善弘
	建物解体と建設リサイクル法について	1.0	環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室環境専門調査員	氏家　広大
演習	グループワーク	4.0		
	事前説明・自己紹介等	(0.5)	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐	藤田　祐輔
	業務用冷凍空調機器の管理者の効果的指導方法について(グループディスカッション)	(1.0)		
	業務用冷凍空調機器の管理者の効果的指導方法について(グループディスカッション・発表)	(2.5)	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐	藤田　祐輔
			経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室課長補佐	横山　康之
見学	(現地研修)アサダ(株)東京支店	2.5	アサダ(株)営業本部副部長	児玉 幸二郎
			アサダ(株)営業推進課長	小川 慎太郎
			アサダ(株)東京支店主任	八ツ峰 俊宏
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義　8.5　時間　演習　4.0　時間　見学　2.5　時間　その他　1.0　時間　　計 16.0　時間				

国際環境協力基本研修

１．目　的

途上国由来の環境負荷が大きくなっていることから、地球環境問題や広域環境問題の解決には国際環境協力が重要であり、国及び地方公共団体等、各主体の取組が求められている。このため、環境に関する行政又は分析業務を担当している職員であって国際環境協力に関心を有する者に対し、講義、関連施設見学を通じて国際環境協力に関する基本的知識を習得し、国際環境協力への関心を高め、国際環境協力への参加の動機付けを目的とした研修を実施する。本研修では、国際環境協力の先進地である北九州市の豊富な知見を共有し、国際環境協力の問題や課題について討議するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１３名を対象として研修を行い、１１名が修了した。

３．研修期間

令和２年２月３日（月）から２月７日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－我が国の国際環境協力の現状と課題－	1.75	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科特任教授	辻　昌美
	北九州市の国際環境協力等の取り組みについて	2.0	北九州市環境局環境国際経済部環境国際戦略課長	有馬　孝徳
	様々な主体・枠組みによる国際協力の取り組み	1.5	(公財)地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター副センター長	林　志浩
	途上国の環境問題の現状・JICAの国際協力による取り組み	1.5	(独)国際協力機構地球環境部環境管理グループ環境管理第二チーム課長	近藤　整
	JICA国際研修への取り組み	1.3	(公財)北九州国際技術協力協会副理事長	寺田　雄一
	民間による海外技術協力活動－マレーシア食品廃残渣管理改善事業を中心にして－	1.5	楽しい(株)代表取締役	松尾　康志
			楽しい(株)エグゼクティブアドバイザー	竹内　眞介
	北九州市の上下水道環境改善の取り組み	1.5	北九州市上下水道局海外事業部海外事業課海外事業担当係長	松本　実
	福岡県における国際環境協力の取り組み－福岡方式処分場の導入による環境改善－	1.5	福岡県環境部環境政策課国際環境協力班長	杉　功一
	総括講義－日本の国際協力の現状と自治体等への期待－	1.0	(独)国際協力機構九州国際センター所長	植村　吏香
演習	海外協力経験者とのディスカッション	2.25	福岡県環境部環境政策課国際環境協力班主任主事	浜　裕也
			福岡県保健環境研究所環境科学部大気課専門研究員	山本　重一
			北九州市環境局環境国際経済部環境国際戦略課主査	米田 美智子
			北九州市上下水道局海外事業部海外事業課主任	大島　佳希
			司会：(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部長専門員	高倉　弘二
	海外からの留学生とのディスカッション(準備含む)	2.0	北九州学研都市各大学の留学生 司会：(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部長専門員	高倉　弘二
	グループ討議 アクションプラン作成・総括発表	3.75	ファシリテーター：(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部長専門員	高倉　弘二
見学	環境関連施設見学	8.25	北九州市環境ミュージアム 北九州市エコタウンセンター 楽しい(株) 西日本ペットボトルリサイクル㈱ 日明浄化センター	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.25		
講義 13.5 時間　演習 8.0 時間　見学 8.25 時間　その他 1.25 時間　計 31.0 時間				

日中韓三カ国合同環境研修

１．目　的

１９９９年１月１３日の第１回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。今年度は日本で実施した。

（１）日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
（２）研修参加者間での情報交換の促進。
（３）日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
（４）北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
（５）研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

２．研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づき、日本８名、中国５名の合計１３名を対象として研修を行い、１０名（日本７名、中国３名）が修了した。

３．研修期間

令和元年９月１５日（日）～９月２１日（土）（移動日を含む。）　　研修日数　５日間
※９月１５日（日）及び９月２１日（土）は移動日

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境首都・北九州市の昔と今	0.75	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部長専門員	高倉　弘二
	基調講義－北九州の環境改善の歴史－	1.5	北九州市環境ミュージアム館長	中薗　哲
	循環型社会形成に向けての北九州市の取組み	1.0	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推進課主査	野口　達也
	北九州市における水処理の歩み	1.0	北九州市上下水道局海外事業部海外事業担当課長	所　啓太
	福岡県における生物多様性の現状とその保全戦略	2.0	福岡県保健環境研究所環境生物課長	須田　隆一
	北九州市の環境産業推進政策 -北九州エコタウン事業-	1.5	北九州市環境局環境国際経済部環境産業推進課長	園　順一
	地域における環境管理①	0.75	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部長専門員	高倉　弘二
	地域における環境管理②	0.75	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部長専門員	高倉　弘二
演習	グループ討議	4.5	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部長専門員	高倉　弘二
見学	現地見学１	0.75	北九州市環境ミュージアム	
	現地見学２	4.0	日明焼却工場、日明かんびん資源化センター、日明浄化センター、ウォータープラザ	
	現地見学３	3.0	平尾台自然の郷、自然観察センター、千仏鍾乳洞	
	現地見学４	2.25	エコタウンセンター、JESCO、響灘ビオトープ	
	日本文化体験	2.75	小倉城、小倉城庭園呈茶体験、北九州市水環境館	
その他（開・閉講式,オリエンテーション,自己紹介）		2.5		
講義　9.25　時間　演習　4.5　時間　見学　12.75　時間　その他　2.5　時間　　計　29.0　時間				

環境モニタリング技術研修（大気コース）

１．目　的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において、大気中の汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２１名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年８月２７日（火）から８月３０日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	大気環境モニタリングの現状	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	上尾　一之
	自動測定機の原理と管理手法	3.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
	大気常時監視業務の基礎知識と運用・データ管理	6.5	前横浜市環境創造局環境保全部環境管理課監視センター技術職員	鵜束　正博
	委託管理の実務	6.0	千葉県環境研究センター大気騒音振動研究室主任上席研究員	内藤　季和
	PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	2.0	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環境事業本部環境事業第二部次長	高橋　克行
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5	ムラタ計測器サービス(株)分析部部長	喜多 加代子
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義　21.0 時間 その他 1.0　時間　　計　22.0　時間				

環境モニタリング技術研修（水質コース）

１．目　的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において水質中の汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２０名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年８月２７日（火）から８月２９日（木）　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	水環境モニタリングの現状と今後の展望	1.25	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	渡邉　理之
	水質環境モニタリングの基礎知識	4.0	東京都環境局自然環境部水環境課	和波　一夫
	公共用水域水質監視業務の現地における留意点	2.0	元(地独)北海道立総合研究機構環境・地質研究本部環境科学研究センター	沼辺　明博
	水質分析方法と研修所施設見学	1.5		
	公共用水域水質監視業務の精度管理等	2.0	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所環境研究部環境調査グループ副主査	近藤　健
	委託管理の実務／まとめ	3.5	埼玉県中央環境管理事務所大気水質担当	針谷　さゆり
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状	1.0	(一社)日本環境測定分析協会水質・土壌技術委員会委員長	小坂　久仁子
演習	委託管理の実務	1.0		
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義 16.25 時間　演習　1.0 時間　その他　1.0 時間　　計　18.25時間				

大気環境研修

１．目　的

我が国においては、様々な大気汚染公害等への対応の過程において、国や地方公共団体等により各種の法制度及び施策が体系的に整備、実施されてきたところであるが、今日においても、微小粒子状物質による健康影響や大気汚染防止法に反する不適正事案の発覚など、新たな課題も顕在化している。このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において大気環境保全業務を担当している職員が、大気・交通環境保全行政に係る基本的な考え方や昨今の情勢を踏まえた対応手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生
前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１０１名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
令和元年７月２日（火）から７月５日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－大気環境行政の現状と課題－	1.0	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	上尾　一之
	大気汚染対策－微小粒子状物質(PM2.5)や新たな水銀規制問題に重点をおいて－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	上尾　一之
	大気汚染と健康影響－微小粒子状物質に重点をおいて－	1.5	京都大学地球環境学堂准教授	上田　佳代
	交通環境対策	1.0	環境省水・大気環境局自動車環境対策課課長補佐	谷貝　雄三
	大気汚染物質の削減技術	1.5	環境科学研究所所長	村上　篤司
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策	1.5	建設廃棄物協同組合元理事長	島田　啓三
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策(～事前調査を中心に～)	1.5	(一社)日本アスベスト調査診断協会理事長	本山　幸嘉
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策(～漏洩監視を中心に～)	1.25	(公社)日本作業環境測定協会総務部部長代理	鈴木　治彦
	大気汚染防止法における立入検査について	1.25	新潟県佐渡地域振興局健康福祉環境部環境センターセンター長	大沢　昌一郎
	地方公共団体による取組事例－北九州市の大気環境行政－	1.5	北九州市環境局環境国際経済部長	作花　哲朗
	我が国の大気環境問題の系譜	2.0	(国研)国立環境研究所地域環境研究センターセンター長	高見　昭憲
演習	事例研究 (含　グループ内役割分担検討、事例発表)	6.5		
		(3.0)	環境省水・大気環境局大気環境課排出基準係長	藤沢　弘幸
	全体発表	(2.0)	環境省水・大気環境局大気環境課排出基準係長	藤沢　弘幸
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義　15.5　時間　演習　6.5　時間　その他		1.0　時間	計　23.0　時間	

騒音・振動防止研修

１．目　的

我が国においては、高度経済成長期を通じて顕在化した騒音振動公害に対処するため、1968年に騒音規制法、1976年に振動規制法を制定して国及び地方公共団体等が連携してその対策にあたってきたところであるが、これらの問題は国民の日常の生活環境に密接な関わりを有するが故に社会的変化に応じて多様化しており、このような変化を的確に把握したうえで適切な施策を講じていくことが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において騒音・振動防止に関する業務を担当している職員を対象に、地域における騒音・振動防止業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、９２名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年５月８日（水）から５月１０日（金）　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	騒音－性質と測定・防止対策－	1.75	(一財)小林理学研究所理事長	山本　貢平
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	愛知工業大学工学部建築学科教授	佐野　泰之
	低周波音－性質と測定・防止対策－	1.5	(一財)小林理学研究所協力研究員	落合　博明
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	(公社)日本騒音制御工学会事務局長	松島　貢
	自動車騒音の現状と課題	1.5	(株)高速道路総合技術研究所交通環境研究部環境研究室室長	大蔵　崇
	【選択講義】	1.5		
	(航空機騒音の現状と課題)	(1.5)	(一財)空港振興・環境整備支援機構航空環境研究センター所長	篠原　直明
	(鉄道騒音の現状と課題)	(1.5)	(公財)鉄道総合技術研究所環境工学研究部部長	長倉　清
	騒音・振動防止にかかる相談行政について	2.0	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災事業部門環境部参事	沖山　文敏
演習	騒音・振動測定実習	2.0	神奈川県環境科学センター環境情報部環境監視情報課副技幹 協力：(公社)日本騒音制御工学会	横島　潤紀
	事例研究(討議事例選択)	0.5		
	騒音・振動規制行政の実務について(事例研究)	3.25	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災事業部門環境部参事 環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室主査	沖山　文敏 平野　太一郎
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義 11.25 時間　演習 5.75 時間　その他 1.0 時間　　計 18.0 時間				

水環境研修

１．目　的

急速な産業発展とともに著しく悪化した我が国の河川や海域等の水環境は、国や自治体の規制や水処理施設の普及拡大と技術開発などにより大幅に改善したところであるが、閉鎖性水域の水質改善や更なる生活排水対策の推進といった課題も残されている。また、水環境が大幅に改善してきた中で、特に地方公共団体には、それぞれの地域特性にふさわしい水環境の目標像を掲げ、その実現に向けた取組を行う役割が求められている。地下水環境行政においては、地下水汚染の効果的な未然防止、持続可能な地下水の保全・利用が重要である。

このような背景を踏まえつつ、当研修は、国及び地方公共団体等において水環境・地下水環境保全業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１００名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年７月１６日（火）から７月１９日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	水環境行政の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	髙橋　一彰
	水環境の現状と課題	1.5	東京農工大学名誉教授	細見　正明
	水処理技術の概要と最新の動向	1.5	国立環境研究所地域環境研究センター副センター長	珠坪　一晃
	閉鎖性海域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室総量規制係長	森　飛洋
	地下水・地盤環境行政の動向	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室室長補佐	羽澤　敏行
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長	西　修
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	常葉大学大学院環境防災研究科長	小川　浩
	地下水汚染対策	1.5	横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授	小林　剛
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	3.0	北九州市立大学環境技術研究所特命教授・名誉教授	門上　希和夫
演習	事例研究 （事例発表、グループ討議、討議結果共有、講評）	6.0 (5.0)	環境省水・大気環境局水環境課排水管理係長 環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室主査	井上　司 中堀　靖範
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義 15.0 時間　演習 6.0 時間 その他 1.0 時間　　計 22.0 時間				

土壌環境研修

１．目　的

土壌環境行政においては、土壌の汚染状況の把握や汚染の除去等の措置を着実に実施することにより、人の健康被害を確実に防止することが重要である。

このため、本研修は、国及び地方公共団体等において土壌汚染対策に関する業務を担当している職員を対象として、土壌汚染対策法等の法制度の習熟や、調査・措置に係る専門的知識の習得及び実践的な経験の蓄積を目指すとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１０８名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年９月２４日（火）から９月２７日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.0	環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐　水原　健介
	改正土壌汚染対策法	2.0	環境省水・大気環境局土壌環境課主査　田出　朋也
	東京都の土壌汚染対応事例	1.5	東京都環境局環境改善部化学物質課統括課長代理(土壌地下水汚染対策総括担当)　黒瀬　淳美
	土壌汚染状況調査について	1.5	日本工営(株)基盤技術事業部副技師長　鈴木　弘明
	汚染の除去等の措置について	1.5	(株)大林組エンジニアリング本部統括部長　日笠山　徹巳
演習	行政事例研究(進め方説明、討議事例発表、グループ討議、討議結果共有、講評)	7.5	
	模擬審査①(調査)(調査報告書の審査)(審査発表・解説)	(4.0)	環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐　水原　健介
		3.5	環境省水・大気環境局土壌環境課法令係長　後藤　太一
			日本工営(株)基盤技術事業部副技師長　鈴木　弘明
			環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐　水原　健介
			環境省水・大気環境局土壌環境課法令係長　後藤　太一
			環境省水・大気環境局土壌環境課主査　田出　朋也
	模擬審査②(措置)(措置計画書の審査)(審査発表・解説)	3.5	(株)大林組エンジニアリング本部統括部長　日笠山　徹巳
			環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐　水原　健介
			環境省水・大気環境局土壌環境課法令係長　後藤　太一
			環境省水・大気環境局土壌環境課環境専門調査員　山田　善紀
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0	
講義　7.5　時間　演習　14.5　時間　その他　1.0　時間　　計 23.0　時間			

自然環境研修

１．目　的

2010年に名古屋において開催された第10回生物多様性条約締約国会議を契機に、「生物多様性保全」は、広範な主体があらゆる分野で取り組むべき重要な課題として認識された。国及び地方公共団体等においては、個々の地域、行政分野において、生物多様性保全の取組を主導していくことが喫緊の課題である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体において自然環境業務を担当している職員が、地域における生物多様性保全の取り組みを具体的に進めるにあたって必要となる基本的な考え方や、専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修員間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

なお、「野生生物研修」及び「動物愛護管理研修」で取り扱う事項は、今回の研修では取り扱わない。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、６２名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和２年１月２１日（火）から１月２４日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	これからの自然環境行政	1.0	環境省自然環境局自然環境計画課長	植田　明浩
	自然環境保全政策について(歴史と経緯)	2.0	岩手県立大学総合政策学部教授	渋谷　晃太郎
	生物多様性概論	1.5	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所プログラムディレクター・特任教授	中静　透
	生物多様性国家戦略と生物多様性地域戦略について	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室室長	中澤　圭一
	各種施策の基盤となる科学的データの収集と活用	1.5	(株)地域環境計画生物多様性上席マネージャー	増澤　直
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所所長	小河原　孝生
	利用のあり方(エコツーリズム)	1.5	(公財)日本交通公社理事/観光地域研究部長	寺崎　竜雄
	自然公園(国立公園)の意義と役割	1.5	環境省自然環境局国立公園課(環境省大臣官房環境計画課環境情報分析官)	徳丸　久衛
	住民参加型管理	1.5	東京農業大学農山村支援センター事務局長 (株)森里川海生業研究所共同代表	竹田　純一
	自然環境分野におけるインタープリテーションとファシリテーション	3.0	(特非)グリーンシティ福岡理事	志賀　壮史
	自然保護に係る環境影響評価	1.5	(公財)日本自然保護協会理事長	亀山　章
演習	事例研究	5.0 (3.0)	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室室長補佐 環境省自然環境局国立公園課公園事業専門官	三宅　里奈 瀧口　晃
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義 18.0 時間　演習 5.0 時間 その他 1.0 時間　　計 24.0 時間				

野生生物研修

１．目　的

近年、ニホンジカ等の野生鳥獣やアライグマ等の外来生物の分布拡大・個体数増加に伴い、これらが地域の生態系等に及ぼす悪影響が深刻な問題となっており、計画的な個体数管理や防除、このために必要な調査等が緊喫の課題となっている。

また、生息・生育環境の変化等により、身近な生物の中にも絶滅のおそれのある種が見られるようになるなど、我が国固有の生態系を保全する上で、これらの種の保全が大きな課題となっている。

本研修は、国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員が、対策の立案から実施のあり方、関係法制度と現場の事例、実現のための理論や技術等を一連のものとして学ぶことを通して、野生生物の保護管理に関する基本的な考え方を身に付けるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、４３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年１２月１０日（火）から１２月１３日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	絶滅危惧種保全のための制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室指定検討第二係長	杉山　昇司
	外来生物対策の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室室長補佐	深谷　雪雄
	鳥獣保護管理の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室鳥獣専門官	遠矢　駿一郎
	鳥獣の捕獲の体制、事業、技術	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター岡山支社専務取締役/岡山支社長	阿部　豪
	都道府県の現場における鳥獣の保全と管理	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター取締役	上田　剛平
	二次的自然に生息する希少種の保全	1.5	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科環境動物昆虫学研究グループ教授	平井　規央
	ゲノム情報を活用した希少種の保全管理	1.5	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻森林生物学研究室教授	井鷺　裕司
	アライグマ防除対策と外来種の捕獲技術研究について	1.5	北海道大学大学院文学研究院人間科学部門地域科学分野地域科学研究室	池田　透
	市民団体と行政の関わりについて～外来種の防除活動を通じて～	1.5	(特非)生態工房理事	片岡　友美
	野生動物観光～保全と利用の好循環～	1.5	(株)ピッキオマーケティングディレクター取締役	楠部　真也
	希少種をシンボルとした地域の生物多様性保全の取組～野生復帰10周年を迎えたトキを事例に～	1.5	環境省関東地方環境事務所佐渡自然保護官事務所希少種保護増殖等専門員	岡久　雄二
演習	事例発表・意見交換	1.5		
	(話題提供)ノネコ対策 事例発表・意見交換「地域の野生生物管理で直面した課題」	3.0	鹿児島大学産学・地域共創センター特任教授 環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室室長補佐	星野　一昭 松木　崇司
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義　16.5　時間　演習　4.5　時間　その他　1.0　時間　　計　22.0　時間				

動物愛護管理研修

１．目　的

ペットを巡っては、不適切飼養等が原因で保健所等に引き取られる犬・猫の頭数が依然高水準であることや動物による咬傷事故、ペットショップにおける購入トラブル、糞尿や鳴き声による苦情等の問題が多く発生している。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員が、動物愛護管理を巡る課題と基本的な考え方、ペット問題に関する様々な取組等業務実施に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、９５名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年６月２５日（火）から６月２８日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	動物愛護管理行政の現状と課題	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長	長田　啓
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授	青木　人志
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	髙木國雄法律事務所弁護士	浅野　明子
	犬猫のしつけと飼養管理	3.0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門准教授	水越　美奈
	シェルターメディスン	1.5	日本獣医生命科学大学助教	田中　亜紀
	動物の譲渡の推進について	1.5	(公社)日本動物病院協会(JAHA)しつけ方講座プログラムディレクター家庭犬しつけインストラクター	羽金　道代
	国民のペットに対する要望 (消費者からの要望・苦情等)	1.5	(公社)全国消費生活相談員協会国民生活センター消費生活相談員	黄田　玲子
	ペット小売業界の取組	1.5	(一社)全国ペット協会常務理事	野口　哲
	災害対応（人とペットの災害対策概論）	3.0	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐	田口　本光
			(一社)福祉防災コミュニティ協会副理事長	高橋　洋
			岡山県保健福祉部生活衛生課食の安全推進班主幹	橋本　英典
			(公社)東京都獣医師会事務局長／人と動物の防災を考える市民ネットワーク(特非)ANICE(アナイス)理事長	平井　潤子
演習	事例研究	6.5		
	グループ実習（避難所対応シミュレーション）・スターターキットの作成	(4.5)	(公社)東京都獣医師会事務局長／人と動物の防災を考える市民ネットワーク(特非)ANICE(アナイス)理事長	平井　潤子
			岡山県保健福祉部生活衛生課食の安全推進班主幹	橋本　英典
			福島県動物愛護センター相双支所支所長	平野井　浩
			(一社)福祉防災コミュニティ協会副理事長	高橋　洋
			(一財)ペット災害対策推進協会常務理事事務局長	沼田　一三
			環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐	松本　英昭
			環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐	田口　本光
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義　16.5　時間　演習　6.5　時間　その他　1.0　時間　　計　24.0　時間				

廃棄物・リサイクル基礎研修

１．目　的

循環型社会構築のためには、３Ｒに代表される様々な環境負荷の低減策や制度の円滑な運用など、あらゆる主体が各々の立場において実施すべき取組を推進することが必要である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員が、業務遂行に必要な基礎的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２回、計１９３名（第１回９２名、第２回１０１名）を対象として研修を行い、１９２名（第１回全員、第２回１００名）が修了した。

３．研修期間

（第１回）令和元年５月１４日（火）から５月１７日（金）　　研修日数　４日間
（第２回）令和元年６月１１日（火）から６月１４日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	2.0	環境省環境再生・資源循環局総務課課長補佐	山本　泰生
	廃棄物処理法の現場	6.75	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
	自然災害時に備えた廃棄物対策について	1.5	環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室参事官補佐	山内　秀洋
	自然災害廃棄物処理事例－平成27年9月関東・東北豪雨による災害廃棄物処理について－	1.5	常総市産業振興部生活環境課課長補佐	渡邊　高之
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー	崎田　裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼広域指導班長	池田　克弥
	廃棄物の減量及び適正処理取組事例－京都市のごみ減量・リサイクルの取組－	1.5	京都市環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課廃棄物企画係長	新島　智之
見学	施設見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター、(株)エコ計画、(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ・埼玉県環境整備センター、(株)アイルクリーンテック、オリックス資源循環(株) ・埼玉県環境整備センター、ツネイシカムテックス埼玉(株)、(株)環境サービス （上記３コースから１つ選択）	
その他（開・閉講式，オリエンテーション,DVD上映等）		1.75		
講義 16.25 時間　見学 5.0 時間 その他 1.75 時間　　計 23.0 時間				

（第２回）

科目		時間	講師等
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	2.0	環境省環境再生・資源循環局総務課課長補佐　山本　泰生
	廃棄物処理法の現場	6.75	BUN環境課題研修事務所主宰　長岡　文明
	自然災害時に備えた廃棄物対策について	1.5	環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室参事官補佐　山内　秀洋
	自然災害廃棄物処理事例－平成27年9月関東・東北豪雨による災害廃棄物処理について－	1.5	常総市産業振興部生活環境課課長補佐　渡邊　高之
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー　崎田　裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼広域指導班長　池田　克弥
	廃棄物の減量及び適正処理取組事例－京都市のごみ減量・リサイクルの取組－	1.5	京都市環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課調査係長　橋部　総一郎
見学	施設見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター、(株)エコ計画、(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ・埼玉県環境整備センター、(株)アイルクリーンテック、オリックス資源循環(株) ・埼玉県環境整備センター、ツネイシカムテックス埼玉(株)、(株)環境サービス （上記３コースから１つ選択）
その他（開・閉講式，オリエンテーション,DVD上映等）		1.75	
講義 16.25 時間　見学 5.0 時間 その他 1.75 時間　計 23.0 時間			

廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）

１．目　的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね１年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員が、循環型社会構築に向けた実践的な取組が行われている現場の見学を通して、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、３３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年１０月２９日（火）から１１月１日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義 循環型社会の構築－我が国の廃棄物処理の変遷と循環型社会に求められる処理技術－	1.5	九州大学大学院工学研究院環境社会部門教授	島岡　隆行
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省環境再生・資源循環局総務課課長補佐	水谷　努
	循環型社会形成に向けた北九州市の取組み	1.5	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推進課長	中村　英治
	循環型社会形成に向けた市民活動等の取組の現状と課題	1.5	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部部長専門員	高倉　弘二
	リサイクル産業の現状と循環型社会の構築に向けて	2.0	西日本ペットボトルリサイクル(株)取締役相談役	鹿子木 公春
演習	グループ討議＆まとめ グループ討議　発表	3.5	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部部長専門員	高倉　弘二
見学	施設見学(北九州エコタウン)	12.75	北九州市・環境ミュージアム 北九州エコタウン事業(ビデオ視聴) (株)エコウッド 西日本ペットボトルリサイクル(株) 西日本家電リサイクル(株) JESCO北九州PCB処理事業所 九州・山口油脂事業協同組合 (株)リサイクルテック 響灘ビオトープ 西日本オートリサイクル(株) コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義　8.0　時間　演習　3.5　時間　見学　12.75 時間　その他 1.0　時間　　計 25.25 時間				

産業廃棄物対策研修（基礎）

１．目　的

産業廃棄物の適正処理の推進には、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対処能力を向上させることが重要である。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において産業廃棄物対策業務を担当する職員に対し、業務遂行に必要な基本的な法的知識等を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１０３名を対象として研修を行い全員が修了した。

３．研修期間

令和元年９月２日（月）から９月６日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	廃掃法改正のポイント・指針等重要通知	2.0	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査	影山　凡子
	廃掃法概論	1.5	京都府府民環境部環境技術専門監	松山　豊樹
	廃棄物該当性	1.5	京都府府民環境部環境技術専門監	松山　豊樹
	処理基準	1.5	長野県木曽地域振興局環境課課長補佐	胡桃澤　博司
	施設基準	1.5	長野県木曽地域振興局環境課課長補佐	胡桃澤　博司
	業許可の審査	1.5	三重県環境生活部大気・水環境課水環境班班長	窪田　哲也
	施設設置許可の審査（全般）	1.5	三重県環境生活部大気・水環境課水環境班班長	窪田　哲也
	改善命令	1.5	松山市環境部廃棄物対策課副主幹	徳永　努
	措置命令	1.5	松山市環境部廃棄物対策課副主幹	徳永　努
	原状回復（措置命令の履行・行政代執行）	1.5	長野県諏訪地域振興局環境課長	是永　剛
	会計学の基礎知識	1.5	エース会計事務所公認会計士・税理士	山田　咲道
	不法投棄・不適正処理事案対応の端緒（不法投棄・不適正処理事案の発見、立入検査、報告徴収）	3.0	愛知県環境局環境政策部環境活動推進課環境影響評価グループ主任	岩川　誠
	排出事業者責任	1.5	橋元綜合法律事務所代表パートナー弁護士	鈴木　道夫
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課暴排係長警部	河江　健史
	行政手続法・行政不服審査法	1.5	環境省環境再生･資源循環局廃棄物規制課主査	近藤　崇史
	事例紹介	1.5	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義 26.0 時間 その他 1.0 時間			計 27.0 時間	

産業廃棄物対策研修（応用）

１．目　的
　産業廃棄物の適正処理の推進には、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対処能力を向上させることが重要である。
　このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において産業廃棄物対策業務を担当する職員に対し、高度な判断を必要とする事案への対応能力を向上させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、３４名を対象として研修を行い全員が修了した。

３．研修期間
　令和２年２月１７日（月）から２月２１日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容
（応用）

科目		時間	講師等	
事例研究	ベーシックな事例の総復習	2.0	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
			京都府府民環境部環境技術専門監	松山　豊樹
	廃棄物該当性	3.0	京都府府民環境部環境技術専門監	松山　豊樹
			BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
	初動対応	3.5	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団専門家委員	岩城　吉英
			長野県諏訪地域振興局環境課長	是永　剛
	許可取消し	3.0	長野県諏訪地域振興局環境課長	是永　剛
			(公財)産業廃棄物処理事業振興財団専門家委員	岩城　吉英
	許可申請審査	3.5	福井県丹南健康福祉センター環境衛生部長	谷口　和之
			環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査	林　実
	不適正処理事案１	3.0	福井県丹南健康福祉センター環境衛生部長	谷口　和之
			環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査	林　実
	不適正処理事案２	6.5	三重県環境生活部大気・水環境課水環境班長	窪田　哲也
			環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課課長補佐	占部　康介
	原状回復	3.5	松山市環境部廃棄物対策課副主幹	徳永　努
			(公財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理対策部長	藤田　正実
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義　0.0　時間　演習　28.0　時間　その他　1.0　時間　　計　29.0　時間				

機器分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、機器測定に関する基礎的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、４４名（Ａコース１７名、Ｂコース１５名、Ｃコース１２名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年５月２０日（月）から５月３１日（金）　　研修日数　１０日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－環境モニタリングの必要性と現状－	1.5	環境省水・大気環境局総務課環境管理技術室室長補佐	望月　敦史
	クロマトグラフ法の基礎（ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法）	3.0	東京薬科大学生命科学部生命分析化学研究室	熊田　英峰
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	アジレント・テクノロジー(株)分析機器営業統括部門分光分析営業部門	吉田　由紀
	計量器具の取扱方法	3.0	柴田科学(株)国内営業部マーケティング課マーケティング係	坂元　英州
			柴田科学(株)国内営業部マーケティング課お客様対応係	丸島　渉
	国内の化学物質による環境汚染実態に関する共同研究の事例－地方環境研究所の力－	1.5	(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所環境リスク研究科主任研究員	西野　貴裕
	実習講義	3.0		
	〈Ａコース〉ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	〈Ｂコース〉液体クロマトグラフ法・イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
	〈Ｃコース〉原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
実習	実習	34.5		
	〈Ａコース〉ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)GC･GCMSアプリケーショングループGC･GC/MSアプリケーションスペシャリスト	高桑　裕史
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)GC･GCMSアプリケーショングループGC･GC/MSアプリケーションスペシャリスト	大塚　剛史
		(9.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センターGC/GCMS担当	牧岡　慎吾
		(9.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	内山　新士
		(9.0)	日本電子(株)科学・計測機器営業本部SI販売促進室MSグループソリューション推進室販促チーム主事	白田　志保
	〈Ｂコース〉液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)カストマーサービス本部アプリケーショングループ	京野　完
		(12.0)	(株)島津アクセス北関東支店シニアエキスパート	森下　豊
		(12.0)	(株)島津アクセス北関東支店	山野 みのり

科目		時間	講師等	
実習	〈Bコース〉イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
	〈Bコース〉液体クロマトグラフ法、イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
	〈Cコース〉原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
		(9.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	橋本　晋
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)分析機器営業統括部門分光分析営業部門	吉田　由紀
		(9.0)	(株)パーキンエルマージャパンディスカバリー・アナリティカル・ソリューションズ事業部分析機器営業本部アプリケーションリサーチラボプリンシパルプロダクトスペシャリスト	古川　真
	〈Cコース〉流れ分析法	(3.0)	(株)小川商会取締役事業本部長	樋口　慶郎
	装置のメンテナンス等	(1.5)	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
演習	報告書作成、ゼミナール	6.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		6.0		
講義　15.0　時間　実習　34.5　時間　演習　6.0　時間　その他　6.0　時間　計　61.5　時間				

特定機器分析研修Ⅰ（ＩＣＰ－ＭＳ）

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器（ICP-MS)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２回、計２９名（第１回１６名、第２回１３名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）令和元年６月１７日（月）から６月２８日（金）　　研修日数　１０日間
（第２回）令和元年７月２２日（月）から８月２日（金）　　研修日数　１０日間

４．教科内容

（第１回）

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－環境中の有害微量元素の分析と発生源・動態の解明－	1.5	静岡県立大学食品栄養科学部環境生命科学科元教授	坂田　昌弘
	ICP-MSについて	3.0	アジレント・テクノロジー(株)	鹿籠　康行
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	水質試料の前処理	(4.5)	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部アプリケーションセンターICP-MSグループ	大森　美音子
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー	敷野　修
	固相抽出法による試料の前処理	(6.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンターCS1課サブリーダー	小野　壮登
	水質試料の分析	(9.0)	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		6.0		
講義　6.0　時間　実習　40.5　時間　演習　9.0　時間　その他　6.0　時間　計　61.5　時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－大気中粒子状物質の無機元素分析と発生源の解析－	1.5	埼玉県環境科学国際センター大気環境担当担当部長	米持　真一
	ICP-MSについて	3.0	学習院大学理学部化学科准教授	大野　剛
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	PM2.5のサンプリング	(1.5)	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	マイクロ波加熱酸分解法による大気粉塵試料の前処理	(3.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当係長	後藤　将治
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部テクニカルサービスセンター	伊達　由紀子
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー	敷野　修
	マイクロ波加熱酸分解/ICP-MSによるPM2.5の分析	(6.0)	(株)アントンパール・ジャパンラボ室室長	奥野　政徳
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		6.0		
講義　6.0　時間　実習　40.5　時間　演習　9.0　時間　その他　6.0　時間　計　61.5　時間				

特定機器分析研修Ⅱ（ＬＣ／ＭＳ／ＭＳ）

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器（ＬＣ／ＭＳ／ＭＳ）測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２回、計２３名（第１回８名、第２回１５名）を対象として研修を行い、２２名（第１回全員、第２回１４名）が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成３１年　４月１５日（月）から　４月２６日（金）　研修日数　１０日間
（第２回）　令和元年　９月　９日（月）から　９月１３日（金）　研修日数　５日間

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	LCの基礎	1.5	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター	青山　千顕
	LC/MS/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックス アプリケーションサポート部スペシャリスト	緒方　幸恵
	LC/MS/MSによる農薬一斉分析	1.5	(一財)日本食品分析センター多摩研究所微量試験部農薬試験課長	鳥海　栄輔
	環境分析に要求される超純水について ー農薬およびPFOS,PFOAの分析からー	1.5	ヴェオリア・ジェネッツ(株)エルガ・ラボウォーター事業部長	黒木　祥文
	実習講義①②	3.0	環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
	LC/MS/MSによる環境微量分析	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科客員教授	鈴木　茂
実習	実習	37.0	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
		(13.0)	環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
			(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部スペシャリスト	緒方　幸恵
			日本ウォーターズ(株)アプリケーションケミスト	志邑　義之
			アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部アプリケーショングループ	京野　完
	メンテナンス	1.5	環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		5.0		
講義　12.0　時間　実習　38.5　時間　演習　6.0　時間　その他　5.0　時間　計　61.5　時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	LCの基礎	1.5	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター	青山　千顕
	LC/MS/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部	浅井　重博
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
実習	実習	15.0	日本ウォーターズ(株)カスタマーエデュケーション	岸本　浩明
			(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部	浅井　重博
			アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部アプリケーショングループ	京野　完
		(6.0)	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)カスタマーサポート本部	小島　英司
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		3.0		
講義　7.5　時間　実習　15.0　時間　演習　4.5　時間　その他　3.0　時間　計　30.0　時間				

大気分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において大気分析測定の実施業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２３名（Ａコース１０名、Ｂコース１３名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和２年　１月２３日（木）から　２月　７日（金）まで　研修日数　１２日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－大気環境行政の動向－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	田渕　敬一
	大気試料のサンプリング法について	1.5	埼玉県環境科学国際センター大気環境担当専門研究員	長谷川 就一
	〈Ａコース〉 有害大気汚染物質モニタリングの実際	1.5	(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所副参事研究員	星　純也
	〈Ｂコース〉 大気試料中の重金属類の分析について		埼玉県環境科学国際センター大気環境担当･担当部長	米持　真一
	有害大気汚染物質の発生源解析法	1.5	(一財)日本環境衛生センター西日本支局技術調査役	岩本　真二
	炭素成分分析法について	1.5	埼玉県環境科学国際センター大気環境担当専門研究員	長谷川 就一
	実習講義	1.5		
	〈Ａコース〉		環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
	〈Ｂコース〉		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	化学物質の環境リスク評価について	1.5	川崎市環境総合研究所環境リスク調査課課長補佐	時岡　泰孝
実習	実習	55.5		
	〈Ａコース〉		環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
	低温濃縮装置の構造と測定原理(含　講義)	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンターCS2課	馬場　紀幸
			ジーエルサイエンス(株)横浜支店	鈴木　明
		(6.0)	元環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンターCS2課	馬場　紀幸
			ジーエルサイエンス(株)横浜支店	鈴木　明
		(12.0)	元環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈Ｂコース〉		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
		(6.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当係長	後藤　将治
			(株)アントンパール・ジャパンラボ室室長	奥野　政徳
		(12.0)	(株)パーキンエルマー・ジャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー	敷野　修
			アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部テクニカルサービスセンターアプリケーションエンジニア	伊達 由紀子
		(6.0)	富山県環境科学センター副主幹研究員	木戸　瑞佳

科目			講師等
演習	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官　岩村　幸美 環境省環境調査研修所教官　本多　将俊 環境省環境調査研修所教官　木村 久美子
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		7.0	
講義　10.5　時間　実習　55.5　時間　演習　1.5　時間　その他　7.0　時間　計　74.5　時間			

臭気分析研修

１．目　的
　国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１１名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　令和元年６月１８日（火）から６月２１日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室	山本　奈津美
	臭気の規制基準と脱臭対策	3.0	(公社)におい・かおり環境協会技術課課長代理	重岡　久美子
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院元学院長	堀内　哲嗣郎
	実習講義	1.5	(公社)におい・かおり環境協会顧問	高橋　通正
実習	実習	12.0	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
		(12.0)	環境省環境調査研修所教官	木村　久美子
		(12.0)	(公社)におい・かおり環境協会顧問	高橋　通正
	実習総括	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
		(1.5)	環境省環境調査研修所教官	木村　久美子
		(1.5)	(公社)におい・かおり環境協会顧問	高橋　通正
その他（開･閉講式，オリエンテーション）		1.5		
講義　7.5　時間　実習　12.0　時間　演習　1.5　時間　その他　1.5　時間　計　22.5　時間				

水質分析研修

１．目　的
　国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、水質分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、３４名（Ａコース１５名、Ｂコース７名、Ｃコース１２名）を対象として研修を行い、３３名（Ａコース１４名、Ｂ及びＣコース全員）が修了した。

３．研修期間
令和元年１１月２８日（木）から１２月１３日（金）　　研修日数　１２日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－最近の水環境行政について－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課企画官	伊藤　史雄
	環境水の分析法(有機汚染物質)	3.0	埼玉県立大学保健医療福祉学部共通教育科准教授	四ノ宮　美保
	環境水の分析法（重金属類）	3.0	(公財)環境科学技術研究所環境影響研究部研究部長	高久　雄一
	環境試料分析の精度管理	1.5	環境省環境調査研修所	本多　将俊
	精度よく計量・分注するために －分析天秤とピペットの操作方法－	1.5	(株)エー・アンド・デイ第2営業部大阪営業１課課長代理	石塚　英樹
	水と健康	1.5	清泉女子大学人文科学研究所教授	篠原　厚子
	コース別講義	3.0		
	〈Ａ・Ｂコース合同〉			
	試料の前処理（固相抽出法）Ⅰ －概論・有機編－		ジーエルサイエンス(株)営業企画部テクニカルマーケティング課サブリーダー	井口　えい子
	〈Ｃコース〉			
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ －無機編－		ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンターCS1課サブリーダー	小野　壮登
	実習講義	3.0		
	〈Ａコース〉水質中の農薬(１)		環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
	〈Ｂコース〉水質中の農薬(２)		環境省環境調査研修所教官	木村　久美子
	〈Ｃコース〉水質・底質中の重金属		環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
実習		43.5		
	〈Ａコース〉		環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)GC・GCMSアプリケーショングループ　アプリケーションスペシャリスト	大塚　剛史
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)GC・GCMSアプリケーショングループ　アプリケーションスペシャリスト	高桑　裕史
		(6.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センターGC/GCMS担当	牧岡　慎吾
		(6.0)	日本電子(株)科学・計測機器営業本部SI販売促進室MSグループ兼ソリューション推進室ソリューション販促チーム主事	白田　志保
		(12.0)	元環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二

科目		時間	講師等	
実習	〈Bコース〉		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
		(24.0)	アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部アプリケーショングループ	京野　完
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)大阪支社APSグループ アドバイザリーアプリケーショニスト	田村　光弘
		(12.0)	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部スペシャリスト	緒方　幸恵
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)東京本社APSグループカスタマーサクセスグループシニアスペシャリスト	山田　英彦
	〈Cコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	マイクロ波加熱酸分解による底質試料の分解	(3.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当	後藤　将治
		(9.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	橋本　晋
		(9.0)	(株)パーキンエルマージャパンディスカバリー・アナリティカル・ソリューションズ事業部分析機器営業本部アプリケーションリサーチラボプリンシパルプロダクトスペシャリスト	古川　真
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)分析機器営業統括部門 分光分析営業部 アプリケーショングループ　アプリケーションエンジニア	橋本　文寿
		(6.0)	(株)島津製作所　分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	川上　正
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部アプリケーションセンターICP-MSグループ	中野 かずみ
		(9.0)	(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー	敷野　修
演習	ゼミナール	5.5	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		6.5		
講義　18.0　時間　実習　43.5　時間　演習　5.5　時間　その他　6.5　時間　計　73.5　時間				

廃棄物分析研修

１．目　的
国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

２．研修生
前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
令和元年９月３０日（月）から１０月１１日（金）　　研修日数　１０日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－廃棄物行政の現状と課題－	1.5	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課課長補佐	寺井　徹
	溶出試験の実際と課題	3.0	大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻准教授	水谷　聡
	廃棄物試料中重金属類の分析法	3.0	(株)パーキンエルマージャパンディスカバリー・アナリティカル・ソリューションズ事業部分析機器営業本部アプリケーションリサーチラボプリンシパルプロダクトスペシャリスト	古川　真
実習	実習	42.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	廃棄物試料の溶出試験	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	マイクロ波加熱酸分解法による廃棄物試料の前処理	(6.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当係長	後藤　将治
	実習指導	(9.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	橋本　晋
			(株)パーキンエルマージャパンディスカバリー・アナリティカル・ソリューションズ事業部分析機器営業本部アプリケーションリサーチラボプリンシパルプロダクトスペシャリスト	古川　真
			アジレント・テクノロジー(株)分析機器営業統括部門分光分析営業部アプリケーショングループアプリケーションエンジニア	橋本　文寿
	実習	(3.0)	(株)小川商会取締役事業本部長	樋口　慶郎
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)カストマサービス本部　テクニカルサービスセンターアプリケーションエンジニア	伊達　由紀子
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー	敷野　修
	装置のメンテナンス等	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
演習	データ整理・資料作成	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備・等）		6.0		
講義　7.5　時間　実習　42.0　時間　演習　6.0　時間　その他　6.0　時間　計　61.5　時間				

ＶＯＣｓ分析研修（水質）

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、水質中の揮発性有機化合物（ＶＯＣｓ）の分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき１３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年７月２２日（月）から８月２日（金）　　研修日数　１０日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－水中VOCsに係る施策の動向－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	渡邉　理之
	VOCs分析法解説	1.5	(株)環境管理センター技術センター有機分析グループグループリーダー	矢野　雄志
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
	ヘッドスペースサンプラーの構造と操作	1.0	(株)パーキンエルマージャパンDAS分析事業部プロダクトマネジャー	岩崎　貴幸
	パージアンドトラップサンプラーの構造と操作	1.0	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンターCS2課	馬場　紀幸
実習	実習	40.0	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	10ng/mL標準液調整、同SCAN分析、SIMメソッド作成、SIMメソッド確認用測定	(5.0)	アジレント・テクノロジー(株)GC･GCMSアプリケーショングループアプリケーションスペシャリスト	大塚　剛史
		(5.0)	(株)パーキンエルマージャパンDAS分析事業部プロダクトマネジャー	岩崎　貴幸
	検量線作成用添加濃度系列標準液、検量線作成用濃度系列標準試料、操作ブランク試料、検出・定量下限値算出用試料調製・同測定	(2.0)	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンターCS2課	馬場　紀幸
演習	結果のまとめ、レポート作成	9.0	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		6.0		
講義　6.5　時間　実習　40.0　時間　演習　10.5　時間　その他　6.0　時間　計　63.0　時間				

課題分析研修Ⅰ（プランクトン）

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生
前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１６名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
令和元年５月１３日（月）から５月１７日（金）　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	1.25	環境省環境調査研修所教官　岩切　良次 環境省環境調査研修所教官　本多　将俊
実習	現地実習(試料採取)	4.75	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター工学博士　一瀬　諭 環境省環境調査研修所教官　岩切　良次 環境省環境調査研修所教官　本多　将俊
	実習、講義 (プランクトンの検索、同定及び水質評価等)	21.0	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター工学博士　一瀬　諭
演習	ゼミナール	1.5	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター工学博士　一瀬　諭
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		3.0	
講義　1.25　時間　実習　25.75　時間　演習　1.5　時間　その他　3.0　時間　計　31.5　時間			

課題分析研修Ⅱ(底生動物)

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、底生動物の検索法及び底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、７名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成３１年４月８日（月）から４月１２日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官　岩切　良次
	底生動物の分類、同定方法	3.0	(国研)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性資源保全研究推進室主任研究員　上野　隆平
実習	現地実習(試料採取)	4.75	環境省環境調査研修所教官　岩切　良次
	実習	18.0	環境省環境調査研修所教官　岩切　良次
	ソーティング	(3.0)	環境省環境調査研修所　岩切　良次
	底生動物の分類、同定方法	(12.0)	(国研)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性資源保全研究推進室主任研究員　上野　隆平
演習	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官　岩切　良次
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		3.0	
講義　4.5　時間　実習　22.75 時間　演習　1.5　時間　その他　3.0　時間　計　31.75　時間			

環境汚染有機化学物質（ＰＯＰｓ等）分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１０名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年９月３０日（月）から１０月１１日（金）　　研修日数　１０日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－化学物質環境実態調査及びPOPsモニタリングについて－	1.5	環境省大臣官房環境保健部環境安全課保健専門官	水谷　玲子
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京工業大学地球生命研究所研究員	笠間　健嗣
	実習講義	3.0		
	〈GC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
	揮発性メチルシロキサン類の分析法開発・国際規格化と環境モニタリング	1.5	埼玉県環境科学国際センター化学物質・環境放射能担当専門研究員	堀井　勇一
実習	実習	43.5		
	〈GC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
		(12.0)	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部	浅井　重博
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		6.0		
講義　9.0　時間　実習　43.5　時間　演習　3.0　時間　その他　6.0　時間　計　61.5　時間				

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

１．目　的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２回、計６名（第１回３名、第２回３名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）令和元年　６月２４日（月）から　７月１２日（金）　研修日数 １５日間
（第２回）令和２年　１月２０日（月）から　２月　７日（金）　研修日数 １５日間

４．教科内容

(第１回)

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	4.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	元(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課元技術専門職員	浅田　正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授	宮田　秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部部長代理	小野寺　潤
	ダイオキシン類対策の現状と今後の課題	1.0	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室室長補佐	吉田　勝利
実習	実習	69.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課課長代理	横濵　直樹
	クリーンアップ	(12.0)	いであ(株)環境創造研究所環境化学部微量有機化学物質測定グループグループ長	高橋　厚
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	GC/MS測定,データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		8.5		
講義　13.0　時間　実習　69.5　時間　演習　3.0　時間　その他　8.5　時間　計　94.0　時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.0	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室主査	桒村　亮広
	実習講義	3.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	元(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課元技術専門職員	浅田　正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授	宮田　秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部部長代理	小野寺 潤
実習	実習	70.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課課長補佐	横濵　直樹
	クリーンアップ	(12.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	GC/MS測定,データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		8.5		
講義　12.0　時間　実習　70.5　時間　演習　3.0　時間　その他　8.5　時間　計　94.0　時間				

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース

１．目　的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、土壌中のダイオキシン類の環境モニタリングに関する高度な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、合計３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年１１月２５日（月）から１２月１３日（金）　　研修日数　１５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	4.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	土壌のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	1.5	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課課長補佐	横濵　直樹
	土壌ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	いであ(株)環境創造研究所環境化学部微量有機化学物質測定グループグループ長	高橋　厚
	土壌・底質中有機汚染物質の分析について	1.5	福岡県保健環境研究所水質課研究員	宮脇　崇
	ダイオキシン類分析に係る外部精度管理について	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ダイオキシン類土壌汚染の行政対策について	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐	福田　真博
実習	実習	61.5		
	（抽出、クリーンアップ、GC/MS測定、データ処理）	(60.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
		(1.5)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課課長補佐	横濵　直樹
演習	研修レポート作成、ゼミナール	12.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,グループ討議等）		8.5		
講義　12.0　時間　実習　61.5　時間　演習　12.0　時間　その他　8.5　時間　計　94.0　時間				

アスベスト分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、大気中のアスベスト濃度を測定する上での技術的指針であるアスベストモニタリングマニュアルの知識及び一般環境試料を対象とした繊維状物質の測定技術（位相差顕微鏡法、分析走査電子顕微鏡法）を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、３回、計３５名（第１回１２名、第２回１２名、第３回１１名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）令和元年　７月　８日（月）から　７月１２日（金）　研修日数 ５日間
（第２回）令和元年１０月２８日（月）から１１月　１日（金）　研修日数 ５日間
（第３回）令和２年　２月１７日（月）から　２月２１日（金）　研修日数 ５日間

４．教科内容

(第１回)

科目		時間	講師等	
講義	大気中アスベストモニタリング法	1.5	元東洋大学大学院経済学研究科教授	神山　宣彦
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
実習	実習	22.5	環境調査研修所教官	本多　将俊
	試料前処理(位相差顕微鏡法) 試料前処理(分析走査電子顕微鏡法)	(3.0)	環境調査研修所教官	本多　将俊
	位相差顕微鏡法	(6.0)	オリンパス(株)科学国内営業セールス＆カスタマーサポートナレッジセンター教育研修担当	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント	川島 伸次郎
		(4.5)	(独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員	中村　憲司
	分析走査電子顕微鏡法	(9.0)	日本電子(株)サービス企画推進本部R&D推進部講習グループ	菊地　辰佳
		(6.0)	元早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機器室	高木　滋夫
	レポート作成	(3.0)	環境調査研修所教官	本多　将俊
演習	ゼミナール	1.5	環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		3.5		
講義　3.0　時間　実習　22.5　時間　演習　1.5　時間　その他　3.5　時間　計　30.5　時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	大気中アスベストモニタリング法	1.5	元東洋大学大学院経済学研究科教授	神山　宣彦
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野　耕一郎
実習	実習	22.5	環境調査研修所教官	本多　将俊
	試料前処理(位相差顕微鏡法) 試料前処理(分析走査電子顕微鏡法)	(3.0)	環境調査研修所教官	本多　将俊
	位相差顕微鏡法	(6.0)	オリンパス(株)科学国内営業セールス＆カスタマーサポートナレッジセンター教育研修担当	田中　隆明
		(4.5)	(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント	川島　伸次郎
			(独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員	中村　憲司
			(株)環境管理センターアスベスト事業部技術部長	飯田　裕貴子
	分析走査電子顕微鏡法	(9.0)	日本電子(株)サービス企画推進本部R&D推進部講習グループ	菊地　辰佳
		(6.0)	元早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機器室	高木　滋夫
	レポート作成	(3.0)		
演習	ゼミナール	1.5	環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		3.5		
講義　3.0　時間　実習　22.5　時間　演習　1.5　時間　その他　3.5　時間　計　30.5　時間				

（第３回）

科目		時間	講師等	
講義	大気中アスベストモニタリング法	1.5	元東洋大学大学院経済学研究科教授	神山　宣彦
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野　耕一郎
実習	実習	22.5	環境調査研修所教官	本多　将俊
	試料前処理(位相差顕微鏡法) 試料前処理(分析走査電子顕微鏡法)	(3.0)	(株)環境管理センターアスベスト事業部技術部長	飯田　裕貴子
	位相差顕微鏡法	(6.0)	オリンパス(株)科学国内営業セールス＆カスタマーサポートナレッジセンター教育研修担当	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント	川島　伸次郎
			(株)環境管理センターアスベスト事業部技術部長	飯田　裕貴子
		(4.5)	(独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員	中村　憲司
	分析走査電子顕微鏡法	(9.0)	日本電子(株)サービス企画推進本部R&D推進部講習グループ	菊地　辰佳
		(4.5)	日本電子㈱科学計測機器営業本部ＳＩ販売促進室Scanning系グループ（元早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機器室）	高木　滋夫
	レポート作成	(3.0)		
演習	ゼミナール	1.5	環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		3.5		
講義　3.0　時間　実習　22.5　時間　演習　1.5　時間　その他　3.5　時間　計　30.5　時間				

問題解決型分析研修(緊急時環境モニタリング)

１．目　的

化学物質を網羅的に計測する技術として、自動同定・定量GC/MSデータベースシステム（AIQS）がある。AIQSには約1000種の有機化学物質が登録されており、標準物質が不要で操作性に優れていることから、地環研への導入実績も増えている。また、これまでの調査事例として、魚のへい死や油の流出事故等の苦情対応、東日本大震災後の緊急時調査などがある。本研修では、このAIQSを用いて環境試料中の有機化学物質を網羅的に分析するための実習を行う。AIQSを適切に操作するための留意点や未知物質の検出方法について学び、緊急時モニタリングに必要な知識や技術を習得し、緊急時における対応力の向上に資する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、７名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和２年２月１９日（水）から２月２１日（金）　　研修日数　３日間

科目		時間	講師等	
講義	災害時環境モニタリングに関する研究紹介 GC/MS性能評価物質測定結果の解説	1.0	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センター曝露影響計測研究室室長	中島　大介
	GC/MS性能評価に関する疑問点・留意点の整理 環境試料の分析結果報告	2.0	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
	NMFによるデコンボリューションの研究紹介	0.5	埼玉県環境科学国際センター化学物質・環境放射能担当担当部長	大塚　宜寿
実習	GC/MS性能評価物質の測定及び結果評価、サンプル測定	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
	GC/MS性能評価及び環境試料のデータ解析	1.5	公立大学法人北九州市立大学環境技術研究所特命教授・名誉教授	門上　希和夫
	汎用データベースを用いた化学物質の網羅分析	1.5	西川計測(株)	新堂　直人
	AIQSへの新規物質の追加登録、レトロスペクティブ解析	3.0	西川計測(株)	新堂　直人
	AIQSによる環境試料のデータ再解析	2.0	環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
	総合討論	1.0	公立大学法人北九州市立大学環境技術研究所特命教授・名誉教授	門上　希和夫
			埼玉県環境科学国際センター化学物質・環境放射能担当担当部長	大塚　宜寿
			環境省環境調査研修所教官	岩村　幸美
その他（開･閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		2.5		
講義　3.5　時間　実習　10.5　時間　その他　2.5　時間　　計　16.5　時間				

環境省新採用職員研修

１．目　的
　環境省職員として環境行政を推進するにあたり、その歴史や展望を学ぶとともに、必要となるビジネスマナーの習得や、業務に携わる際の基礎的事項を学ぶ。また、日ごろの業務を通じ、能力向上、人間的な成長がなされる契機とすることを目的とする。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、４１名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成３１年４月８日(月)から４月１２日(金)　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境行政の現況	1.5	環境省大臣官房総合政策課政策企画評価・政策プロモーション室室長補佐	髙林　祐也
	環境行政の現場業務(福島環境再生等)	1.5	環境省東北地方環境事務所長	小沢　晴司
	服務、倫理、ハラスメント等	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐	小林　浩治
	原子力規制行政について	1.5	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課企画調整官	中桐　裕子
	基調講義－環境行政の歴史と展望－	1.5	元環境事務次官	西尾　哲茂
	民間企業、NGOにおける取組と協働	1.5	(一社)コ･クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	文書管理、国会実務(法律成立過程)	1.25	環境省大臣官房総務課課長補佐	志村　博之
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セキュリティ対策専門官	本間　康弘
	予算成立過程及び会計実務	1.25	環境省大臣官房会計課課長補佐	中原　敏正
演習	グループ討議 ～環境省職員としてあるべき姿とは～	3.0	環境省地球環境局総務課企画法令係長	村上　慈
			環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課法令係	川上　友貴
			環境省大臣官房環境影響評価課指導係長	村井　辰太朗
			環境省水・大気環境局大気環境課調査係	山田　佐代子
			環境省自然環境局自然環境計画課企画係長	山根　篤大
			環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室指定検討第二係長	杉山　昇司
			環境省大臣官房秘書課任用第一係長	井上　昇
			環境省大臣官房秘書課庶務係	窪田　理恵
	グループ討議(昨日の振り返り)	1.5		
	野外演習(新宿御苑)　苑内調査等	3.75		
	ビジネスマナーについて／組織内におけるコミュニケーション及び自己啓発について（含　講義）	6.0	(株)マネジメントサポート	大村　弘美
	グループ討議～本研修の振り返り～	1.5	環境省大臣官房秘書課長	大森　恵子
その他（開・閉講式，オリエンテーション等）		2.0		
講義　12.5 時間　演習　15.75 時間　その他　2.0　時間　　計 30.25 時間				

環境省職員研修(係員級)

１．目　的
　環境省の係員級職員を対象に、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２１名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　令和２年１月２８日(火)から１月３１日(金)　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境省の組織、人事制度等概要	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐	萩原　辰男
	環境行政の歴史と展望	1.5	元環境事務次官	西尾　哲茂
	職場のメンタルヘルス（ストレスとコミュニケーション）	1.5	(株)マネジメントサポート	池田　玲子
	行政実務　法令事務	1.5	環境省大臣官房総務課企画係長	畠山　寛希
	行政実務　国会・文書管理業務	1.5	環境省大臣官房総務課文書第一係長	森田　憲史
	行政実務　予算・決算制度	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室室長補佐	藤林　啓介
	行政実務　契約事務	1.5	環境省大臣官房会計課課長補佐	鶴田　慎二郎
講義・演習	職場のコミュニケーション	6.0	(株)マネジメントサポート	竹岡　聡子
	ユニバーサルマナー	1.5	(株)マネジメントサポート	花井　美代子
演習	グループ討議、発表等～研修の振り返り～	3.0	環境省大臣官房秘書課課長補佐	小林　浩治
その他（開・閉講式，オリエンテーション，自己紹介，自主活動）		3.0		
講義　10.5　時間　　講義・演習　7.5　時間　　演習　3.0　時間　その他　3.0　時間　　計　24.0　時間				

環境省職員研修(課長補佐級)

１．目　的

環境行政は、時代の要請を踏まえ、新たな課題への対応を迅速に行うことが重要である。そのため、必然的に、新規かつ前例の無い業務が増大し、またそれぞれの業務も専門的かつ複雑化する傾向がある。このため、従来のように周囲の職員の仕事ぶりを見て､試行錯誤しながら知識、経験を積むという人材育成の手法が機能しづらい状況にある。また、省昇格や地方組織の拡充に伴い、職員構成が変化して、従来のような日常的な経験の伝達がうまく機能していない面がある。今後、環境行政の更なる効果的かつ効率的な推進を図る上では、環境省組織・人員体制の充実・強化のためには、組織をあげて取り組むことが急務である。

このような背景から、当研修では、「組織をあげての人材育成」を推進するために不可欠な要素として、環境行政の現場で指導的立場にある職員を中心に、人材育成にかかるスキルアップ、意識の向上を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２回、計２４名（第１回１２名、第２回１２名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）令和元年　１０月８日(火)から　１０月１０日(木)　　研修日数 ３日間

（第２回）令和元年　１２月３日(火)から　１２月５日(木)　　研修日数 ３日間

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境省における組織的な人材育成の必要性－	1.5	環境省大臣官房総合政策課長	永島　徹也
			環境省大臣官房秘書課調査官	渡辺　隆彦
講義・演習	人材マネジメント	6.0	(株)マネジメントサポート	竹岡　聡子
	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	竹岡　聡子
	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート	竹岡　聡子
その他（開・閉講式，オリエンテーション，自主討議）		2.0		
講義　1.5　時間　講義・演習　13.5　時間　その他　2.0　時間　計　17.0　時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境省における組織的な人材育成の必要性－	1.5	環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課長	小森　繁
			環境省大臣官房秘書課調査官	渡辺　隆彦
講義・演習	人材マネジメント	6.0	(株)マネジメントサポート	竹岡　聡子
	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	竹岡　聡子
	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート	竹岡　聡子
その他（開・閉講式，オリエンテーション，自主討議）		2.0		
講義　1.5　時間　講義・演習　13.5　時間　その他　2.0　時間　計　17.0　時間				

環境省職員研修(環境問題史)

１．目　的

環境行政は息の長い継続した取り組みが必要である。こういった取り組みに従事する職員を育成する上では単に知識だけにとどまらず、環境保全に向けた先人の「想い」を継承していくことが重要である。このため、公害を克服すべく取り組み、未来に向けて環境保全を重視した地域づくりを進めている熊本県水俣市において、実際に現場の見学、関係者との交流を通じ、体感し、自ら考えることを主眼とした研修を実施することにより、環境に携わる職員の意識の向上を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、２６名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

令和元年１１月２６日(火)から１１月２８日(木)　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義・見学・体験・演習	水俣病資料館・環境センター・情報センター見学	2.5	環不知火プランニング	西　和泉
	水俣病資料館語り部講話	(1.0)	水俣病資料館語り部	杉本　肇
	国立水俣病総合研究センター見学	1.0	国立水俣病総合研究センター次長	眼目　佳秀
			国立水俣病総合研究センター総務課庶務係長	田中　剛史
			国立水俣病総合研究センター環境・保健研究部長	山元　恵
	水俣市、熊本県の環境への取り組み	1.5	(水俣市)水俣環境アカデミア	田上　朋史
			(熊本県)水俣病保健課主幹	二宮　和彦
			(熊本県)環境政策課参事	中村　千里
	もやい直しの取り組み	1.5		榮永　徳博
	JNC見学	1.0		
	水俣病歴史考証館見学	0.5		遠藤　邦夫
	遠藤邦夫さんのお話	1.0		遠藤　邦夫
	水俣市民の取り組み	1.0		森下 誠
				杉本　崇
	胎児性患者との交流	1.5		永本　賢二
				加藤 タケ子
	まとめのワークショップ	1.5	環不知火プランニング代表	森山 亜矢子
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義等　13.0　時間　その他　1.0　時間　　計　14.0　時間				

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

１．目　的

（Ⅰ）

環境省入省１年目で、環境省本省又は地方環境事務所に配属され、未だ自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を経験していない自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、最低限必要となる自然環境行政全般にわたる基礎知識を身に付け、先輩自然保護官等との意見交換を通して「レンジャー」としての基本的な心構えについて理解し、近い将来自然保護官として現場の第一線に立つための心の準備をする。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅱ）

自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を間もなく経験するか、または勤務１年目程度（概ね入省２～３年目）の自然系技官の職員が、自然保護官として独り立ちする際に最低限必要となる自然環境行政に関する知識・技術・考え方の基本を習得する。特に、自然保護官が自身の判断を直接的に求められる国立公園管理における必須の技術体系（特に風致判断に関すること等）について、その考え方を身につける。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅲ）

環境省入省４～５年目程度で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を既に経験した自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、内外の様々な分野の有識者や他の研修生との意見交換を通して、視野を広げ、現場の第一線で自然環境行政を担う者としての立場を再認識し、今後の自らの職務への取り組み方について改めて考えることで、自然保護官としての資質を高め、問題解決の糸口を掴む。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（特設）

環境省入省5年目以上で、原則として、自然保護官等研修Ⅰ～Ⅲを受講済みであり、野生生物保護管理業務を担当している又は当該政策分野に関心のある自然系技官の職員を対象に、近年の国内外の野生生物に関わる社会的な課題及び動向、保全の技術や対策事例に関する学習、課題の共有とその解決のための演習等を通じ、地域の野生生物の保護管理の推進に役立つ心構えと技術を身につける。併せて、全員合宿による研修生間の交流により、悩みの共有、相互の啓発、ネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、４回、計７４名（Ⅰ１３名、Ⅱ２４名、Ⅲ２３名、特設１４名）を対象として研修を行い、７２名（Ⅰ１２名、Ⅱ２３名、Ⅲ及び特設全員）が修了した。

３．研修期間

（Ⅰ・Ⅲ）令和元年１１月５日(火)から１１月８日(金)　　研修日数　４日間

（Ⅱ）令和２年１月７日(火)から１月１０日(金)　　研修日数　４日間

（特設）令和２年１月７日(火)から１月９日(木)　　研修日数　３日間

４．教科内容

（　Ⅰ　）

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義(Ⅲと合同)－これからの自然環境行政の展望－	1.5	環境省自然環境局長	鳥居　敏男
	外から見たレンジャー	1.5	(株)プレック研究所執行役員環境計画部門統括部長	松井　孝子
	レンジャーとは？	1.5	(一財)自然公園財団専務理事	阿部　宗広
	国立公園概論(演習含む)	1.5	環境省自然環境局国立公園課公園事業専門官	瀧口　晃
		1.5	環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	坂口　隆
	自然環境行政概論	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐	千田　純子
	会計概論、国有財産管理概論	1.5	環境省自然環境局総務課予算決算係	田中　瑞磯
			環境省大臣官房秘書課地方環境室調整専門官	七目木 修一
	ユニバーサルマナー	1.5	(株)マネジメントサポート	花井 美代子
演習	国立公園実地調査	9.0	環境省自然環境局総務課課長補佐	千田　純子
			環境省大臣官房秘書課地方環境室調整専門官	七目木 修一
			環境省関東地方環境事務所日光国立公園管理事務所長	水﨑　進介
			環境省関東地方環境事務所日光国立公園管理事務所那須管理官事務所上席国立公園管理官	津田 麻子
			環境省関東地方環境事務所日光国立公園管理事務所那須管理官事務所国立公園管理官	川脇 伊寿美
			那須平成の森フィールドセンター長	若林　正浩
			那須平成の森フィールドセンターインタープリター	若林 千賀子
	事例研究「レンジャーの業務について」(Ⅲと合同)	3.0	環境省自然環境局国立公園課保護係長	小舟　美帆
その他（開・閉講式，オリエンテーション，研修生間の課題の共有，自主討議）		2.5		
講義 12.0 時間　演習 12.0 時間　その他 2.5 時間　計 26.5 時間				

（　Ⅱ　）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－レンジャーに期待すること－	1.5	関西学院大学総合政策学部教授	佐山　浩
	現地管理の実際	3.0	環境省中部地方環境事務所長	秀田　智彦
	景観論	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村　彰男
	国立公園行政の今後の展開	1.5	環境省自然環境局国立公園課長	熊倉　基之
講義・演習	公園計画～ビジョンの具体化と公園計画策定の実務～	4.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	三宅　悠介
			環境省自然環境局国立公園課生態系計画係長	安藤　祐樹
	公園の保護と利用～許認可指導の実務～	4.5	環境省自然環境局国立公園課保護係長	小舟　美帆
			環境省自然環境局国立公園課事業係長	鎌田　憲太郎
	公園整備～自然公園等事業の今後の展望～	3.0	環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	藤重　邦隆
			環境省自然環境局自然環境整備課施設第一係長	山﨑　永文
	討議　国立公園の利活用のあり方	1.5	環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室室長補佐	尾崎　絵美
			環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室協働型管理係長	宮森　由美子
その他（開・閉講式，オリエンテーション，研修生間の課題の共有，自主討議）		3.0		
講義　7.5　時間　講義・演習　13.5　時間　その他　3.0　時間　　計 24.0　時間				

（　Ⅲ　）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義（Ⅰと合同）－これからの自然環境行政の展望－	1.5	環境省自然環境局長	鳥居　敏男
	合意形成に関する経験の共有（含 討議）	3.0	（一社）コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	なぜ合意形成はうまくいかないのか	1.5	北海道大学大学院文学研究院教授	宮内　泰介
	環境保全活動のプロセスを評価する	1.5	金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター准教授	菊地　直樹
	ファシリテーション手法研究（含 演習）	3.0	（一社）コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	合意形成のヒント	1.5	江戸川大学社会学部現代社会学科教授	中島　慶二
	目指すレンジャー像（含 発表）	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長	植田　明浩
			環境省自然環境局総務課課長補佐	千田　純子
演習	評価プロセスの実践（チェックリストの作成と実施）及び講師との質疑	3.0	北海道大学大学院文学研究院教授	宮内　泰介
			金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター准教授	菊地　直樹
			（一社）コ・クリエーションデザイン代表理事	平田　裕之
	事例研究「レンジャーの業務について」（Ⅰと合同）	3.0	環境省自然環境局国立公園課保護係長	小舟　美帆
	レンジャー研修全コースを通じての振り返り	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐	千田　純子
その他（開・閉講式，オリエンテーション，研修生間の課題の共有，自主討議）		3.0		
講義 13.5 時間　演習 7.5 時間　その他 3.0 時間　　計 24.0 時間				

（特設）

科目		時間	講師等	
講義	野生生物行政の潮流と課題を考える	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	荒牧 まりさ
	地域の野生生物管理の課題～ノネコ対策を例に～(含 討議)	3.0	鹿児島大学産学・地域共創センター特任教授	星野　一昭
			環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長	長田　啓
	海外における野生生物の保護管理～ワシントン条約の潮流～	1.5	東京女子大学現代教養学部教授	石井　信夫
	野生鳥獣の感染症対策	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室室長補佐	西野　雄一
	野生生物観光～保全と利用の好循環～	1.5	(株)ピッキオマーケティングディレクター取締役	楠部　真也
	ゲノム情報を活用した希少種の保全管理	1.5	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻森林生物学研究室教授	井鷺 裕司
	二次的自然に生息する種の保全	1.5	北広島町立芸北高原の自然館主任学芸員	白川　勝信
演習	グループワーク　希少種保全・外来種対策のための連携形成	3.0	(独)国際協力機構国際協力専門員(自然環境保全)	阪口　法明
			鹿児島県環境林務部自然保護課課長	羽井佐 幸宏
			環境省自然環境局野生生物課課長補佐	荒牧 まりさ
その他（開・閉講式，オリエンテーション,研修生間の課題の共有,自主討議）		2.5		
講義　12.0　時間　演習　3.0　時間　その他　2.5　時間　計　17.5　時間				

環境行政基本研修

１．目　的
　環境省に他府省・地方公共団体等から新たに出向した者、環境専門員及び環境専門調査員が、環境省において業務を遂行するために必要な基礎知識及び環境行政全般にわたる基本的な考え方を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、１１２名を対象として研修を行い、１０９名が修了した。

３．研修期間
　平成３１年４月２３日(火)から４月２５日(木)　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境行政の現状と今後の展開－	1.0	大臣官房総合政策課政策企画評価・政策プロモーション室室長補佐	髙林　祐也
	環境省での実務の進め方(１)組織、倫理等	1.0	環境省大臣官房秘書課課長補佐	小林　浩治
	環境省での実務の進め方(２)国会、文書管理等	1.0	環境省大臣官房総務課課長補佐	志村　博之
	環境省での実務の進め方(３)環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セキュリティ対策専門官	本間　康弘
	我が国の環境政策の重点事項－低炭素社会づくり等持続可能な社会に向けて－	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS)理事長	安井　至
	環境省での実務の進め方(４)予算、契約事務、マネジメントプログラム等	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室室長補佐	藤林　啓介
	各局・部の行政概要　環境保健部	1.0	環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課課長補佐	杉井　威夫
	各局・部の行政概要　総合環境政策統括官グループ	1.0	環境省大臣官房総合政策課課長補佐	沼田　正樹
	各局・部の行政概要　地球環境局	1.0	環境省地球環境局総務課課長補佐	水谷　努
	各局・部の行政概要　水・大気環境局	1.0	環境省水・大気環境局総務課課長補佐	中野　哲哉
	我が国の環境政策の重点事項－循環型社会のあり方と手法－	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS)／エコアクション21中央事務局長／環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)事務局専務理事	森下　研
	我が国の環境政策の重点事項－原子力規制行政の体制強化－	1.5	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課企画調整官	中桐　裕子
	各局・部の行政概要　自然環境局	1.0	環境省自然環境局総務課課長補佐	吉野　亜文
	各局・部の行政概要　環境再生・資源循環局	1.0	環境省環境再生・資源循環局総務課課長補佐	山本　泰生
	我が国の環境政策の重点事項－自然共生社会の実現に向けて－	1.5	共栄大学教育学部特任教授	高橋　進
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0		
講義 17.5 時間　その他 1.0 時間　　計 18.5 時間				

（問い合わせ先）

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042　所沢市並木 3-3
TEL　04-2994-9766　　FAX　04-2994-9306
E-mail　kyomu_ka@env.go.jp
HP　http://neti.env.go.jp